

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ヘクタールの開発計画(マスタープラン)作成をわが国に要請してきたものである。調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。</p> <p>なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画(アジア開発銀行)、日比友好道路、カガヤン送配電線(日本)などがある。</p>					
		<p>② 農業総合開発計画</p> <p>カガヤン溪谷総合開発調査をフォローするため農業総合開発計画を立案する。</p> <p>プロジェクトのフォーミュレーション、フィージビリティの確認を行うと共に、資金需要額の算定を行う。</p>	50	事前調査	50.5.25～50.6.23	9	52,914
			〃	報告書説明	50.9.21～50.9.30	3	
			〃	実施調査	50.10.27～50.11.16	2	
			50	実施調査	51.1.25～51.3.31	16	
			51	実施調査	51.4.1～51.4.3	(14)	38,979
11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベス海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前調査	50.10.14～50.11.14	5	4,236
			51	事前調査	51.9.9～51.9.22	3	92,361
			〃	実施調査	51.11.15～52.3.31	3	
			52	実施調査		0	2,224
			〃	実施調査	52.9.15～53.3.31	3	1,032
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に400,000 DWTドライドックを建設する計画の調査実施。	50	実施調査	51.1.19～51.2.17	6	13,225
13	フェリーボート建造計画調査	日比友好道路の島しょ間連結のため、サン・ベルナルディノ海峡およびスリガオ海峡にフェリーボートを就航させようという計画があり、このフェリーボートの建造について日本側は当初日本において建造することを提案していたが、比側の強い要請により1隻を日本で、他の1隻を日本の技術協力を得て比国で建造し、合わせて2隻を就航させるという案が円借款対象案件として検討されている。そこで、どのような技術協力を行えば比国内での建造が可能になるかを調査し、併せて建造価格・工期等を調査し、技術的基礎資料を作成した。	50	実施調査	51.1.27～51.2.25	6	(13,225)
			51	報告書説明	51.5.13～51.5.20	5	8,550
			52	アフターケア	52.7.4～52.7.13	4	4,554
14	穀物ターミナルサイロ建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを図る必要から国内主要港にターミナルサイロを建設しようとするものでその計画可能性調査。	51	事前調査	51.11.10～51.12.23	19	35,769
			〃	報告書説明	52.3.22～52.3.27	4	
			52			0	36,242

〔開発調査方式技術協力〕

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
15	洪水予警報システム計画調査	ルソン島内主要3河川(アグノ、ピコール、カガヤン)流域に、洪水予警報システムの確立および設置を目的として、フィリピン政府はフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度に第1次調査として、アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集および電波伝搬実験を実施したのに引続き、昭和52年度は3河川の各サブセンターとマニラにある洪水予警報センターとの間の電波伝搬実験および補足測量を実施した。実験結果をまとめた報告書の説明を現地で行った。	51	実施調査	51.11.17～52.3.5	22	51,532
			52	報告書説明	52.4.14～52.4.23	4	2,171
			53	実施調査	52.10.17～52.11.30	13	48,817
			53	報告書説明	53.3.14～53.3.18	2	
16	小水系河川(パッシング川)総合開発計画調査	パッシング・ポトレロ河はルソン島中部パンパンガ州に位置する河川で、流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地として発展しているが、同河川がピナテウボ山を流下する際、土壌侵食が激しく、その多量の生産土砂は流送され、中流部に堆積し、常習氾濫を引起し、毎年多大な被害をもたらしている。このため、フィリピン政府はこの被害を軽減するための洪水防禦、砂防計画に関するフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度の事前調査に引続き、昭和52年度は本格調査を実施した。	51	事前調査	52.2.17～52.3.8	5	5,263
			52	実施調査		0	644
			53	実施調査	52.8.22～53.3.31	28	90,205
			54	実施調査	53.9.3～53.9.9	5	62,170
17	ボホール農業総合開発計画調査	フィリピン政府は、ボホール島農業総合開発を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。この要請に基づき、本計画のうちボホール島の北東部盆地開発プロジェクト、及びその一部の主要かんがい計画(ワヒグーパマクサランダムかんがい計画)につき、フィージビリティ調査の実施に先立ち、昭和51年度に事前調査を実施した。 昭和52年度は、事前調査結果を踏まえ、フィージビリティ調査を実施した。ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	52.3.7～52.3.26	6	5,268
			52	事前調査		0	358
			52	実施調査	52.8.22～52.11.26	18	94,880
			53	実施調査		0	22,309
18	全国水理センター拡張計画調査	フィリピン政府は、同国の水資源開発事業を推進させるため、1973年に洪水予防、河川改修、ダム、灌漑施設等の水資源開発事業のための模型実験、及び関連資料のコンピュータによる分析等を事業目的とする全国水理研究センターを設立した。同国においてはこの分野の研究施設は水理センターのみであり、人材的にも極めて不足しているところから、同国政府は水理センターの拡張計画を策定し、建物及び調査・実験用機材につきわが国に無償資金協力を要請してきた。昭和51年度に事前調査を行い、昭和52年度は国内準備作業で基本	51	特(事前)		—	4,017
			52	特	52.4.10～52.4.24	8	1,082
			52	特(報告)	52.6.23～52.7.6	6	18,939

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		設計原案を作成し、フィリピン国政府関係者に説明・協議を行い最終案を決定した。					
19	開発調査プロジェクト選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、フィリピン国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、あわせて資料の収集を行いわが国が協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査	52.9.13～52.9.21	2	691
20	イロコス・ノルテカンがい計画調査	フィリピン政府は、ルソン島の北西部に位置するイロコス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる21,500haを対象とし、農業を主体とした経済開発を図るべく、灌漑事業を中心とする農業開発計画を立て、昭和52年8月わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した。この結果、全域を城内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当であるとの結論を得た。この結果を勘案して昭和53年度は、城内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。54年度は、第2段階開発計画として約11,200haの灌漑計画についてのフィージビリティ調査を行うとともに、無償資金協力の対象となるモデル灌漑施設、訓練施設の基本設計を行った。55年度は現地調査の報告書を作成し、比政府側に説明を行った。	52	事前調査	52.10.30～52.12.2	8	9,120
			〃	実施調査	53.3.5～53.3.30	4	12,042
			53	事前調査		0	147
			〃	実施調査	53.7.25～54.2.28	21	146,436
			〃	報告書説明	54.3.7～54.3.14	5	
			54	実施調査	54.8.20～55.3.26	18	98,707
			55	報告書説明	55.11.3～55.11.9	4	62,102
21	ルソン島北部電気通信網建設計画調査	フィリピン国は、現在、農業を中心に各種の総合開発が進められているルソン島北部カガヤン・イロコス(Region I及びII)地域の産業の発展、首都圏との格差是正のため同地域の電気通信網の整備・拡充を計画している。本調査は上記地域の電気通信網の現状を調査するとともに今回建設する新設電話局相互の市外中継回線計画ならびに伝送、交換、線路、電信、電力、局舎等電気通信網計画全般にわたって調査・検討を行い、本プロジェクトの内容を明確にし、そのフィージビリティ調査を行った。	52	事前調査	52.11.21～52.12.5	5	3,195
			〃	実施調査	53.2.26～53.3.31	13	29,168
			53	実施調査	53.4.12～53.5.16	3	9,827
			〃	実施調査	53.8.27～53.9.17	7	18,844
22	カガヤンバレー地形図作成	昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積11,000km ²)の新国土基本図(1:25,000)とオルソフォトマップ(1:10,000,約300km ²)	52	事前調査	53.1.24～53.3.9	11	12,084
			53	事前調査		0	652
			〃	実施調査	54.2.25～54.5.15	4	30,220

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
		<p>の作成を5カ年で実施するもの。</p> <p>① 第1年次作業：全域の空中写真撮影（縮尺1：30,000、撮影面積15,000㎩）</p> <p>② 第2年次作業：基準点測量</p> <p>③ 第3年次作業：水準、現地調査、空中三角測量、オルソフォト作成</p> <p>④ 第4年次作業：空中三角測定、地形図原図作成、オルソフォトマップ</p> <p>⑤ 第5年次作業：地形図作成（縮尺1：25,000、72図葉）</p>	54	実施調査	54.4.12～54.5.10	1	44,330		
			〃	実施調査	(国内作業)			73,565	
			55	実施調査	(国内作業)			81,882	
			〃	実施調査	55.12.1～56.4.20	21	53,231		
			56	実施調査	(国内作業)		172,929		
			〃	実施調査	56.9.2～56.9.11	3	264,100		
			〃	実施調査	57.1.4～57.3.4	21			
			57	実施調査	58.3.11～58.3.18	3	198,682		
23	漁港整備計画調査	<p>本プロジェクトはフィリピン政府が作成したザンボアング等5港の漁港フィージビリティ調査報告書をレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を行うものである。なお、本プロジェクトはフィリピン政府が第6次円借プロジェクトとして非常に高い優先度をおいてある。昭和52年度には同国政府の要請に基づき、昭和53年計画し、同国の主要平野部（ルソン島、カガヤンバレー、同島中央部、サマル島、ミンダナオ島などの河川流域）の開発計画の策定、既存の1/50,000基本図の改訂、また、土地利用図の基礎資料として有効利用を計画している。第1次候補地域としてイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域（対象面積約10,000㎩）を選択し、この地図作成につき日本の協力を要請してきた。これに基づき昭和52年度に事前調査を実施した。</p>	52	事前調査	53.2.20～53.3.21	7	14,064		
			53	報告書説明	53.5.28～53.6.3	3	19,802		
24	マヨン火山砂防計画	<p>① マスター・プラン作成調査</p> <p>マヨン火山は典型的な円錐火山で4～5年周期で活動しており、同火山噴火物が堆積し、周辺地域へ二次侵食による土砂害をもたらしている。このため土砂被害防止に係る基本計画策定について、わが国に技術協力を要請してきた。そのため、昭和53年度に事前調査を実施し、昭和54年度にマスター・プランの作成調査と土石流防止のモデル設計を行い、マスター・プラン調査に必要な対象地域約900㎩分の地形図（1/25,000）を作成した。55年度は、水文と災害発生状況等を調査し、砂防計画、治水計画、かんがい計画からなる最終報告書を作成した。</p>	53	実施調査	53.5.29～53.6.17	6	4,100		
			54	実施調査	54.9.17～55.2.15	10	79,975		
			〃	実施調査	54.12.9～54.12.18	4			
			〃	実施調査	55.3.4～55.3.13	4			
			55	実施調査	55.6.23～55.8.30	11	157,923		
〃	実施調査	55.8.10～55.8.23	3						
〃	報告書説明	55.12.14～55.12.19	5						

フィリピン

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
		<p>② アフターケア調査</p> <p>同国政府はわが国の協力により策定したマヨン火山砂防計画マスター・プランに従い、実施の準備を進めていたところ、1981年6月30日土砂流出災害が発生した。このためアフターケア調査としてマスター・プランで作成した土石流発生ポテンシャル、砂防計画、洪水防禦計画等の見直しを行うとともに、特に被害の甚大な地域について緊急復旧計画を立案するものである。56年度は本格調査実施に先立ち、事前協議および航空写真撮影、地上測量を行った。</p> <p>57年6月には現地本格調査を開始し、調査対象地域内砂防施設区域の図化作業、各種データの収集分析および計画立案の評価と初年度計画のうち最優先砂防計画の詳細設計を実施した。58年度に最終報告書を送付した。</p>	56	アフターケア	57.1.24～57.2.7	4	2,501
			57	アフターケア	57.3.31～57.4.13	1	
			57	アフターケア	57.4.12～57.6.5	3	23,056
			57	実施調査	57.6.1～57.7.31	16	118,543
			57	実施調査	57.6.1～57.10.9	1	
			57	実施調査	57.9.30～57.10.9	2	
			58	実施調査	58.2.6～58.2.12	5	253
58	実施調査	(報告書作成)	-				
25	ボホール州総合開発計画調査	この地区はすでにJICAによる灌漑によるフィジビリティ・スタディが実施されているが、フィリピン政府の要請により、この灌漑計画地区であるWahig-Panacusan地区を軸とした総合開発計画を策定するもので、昭和53年度は事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークを作成のうえ、フィリピン政府との間で署名した。54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。	53	事前調査	53.7.25～53.8.20	9	11,908
			54	実施調査	54.4.22～54.4.28	2	85,086
			54	実施調査	54.7.10～54.9.29	19	
			54	報告書説明	54.12.6～54.12.19	4	
26	マニラ～バターンおよびC-5、C-6道路建設計画調査	マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市の問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また工業の地方分散の一方策として、マニラ首都圏とバターン半島をマニラ湾北岸に沿って結ぶマニラ～バターン道路が計画された。本計画はマニラ～バターン道路の一部(約12km)およびC-5、C-6道路の一部(それぞれ9kmと13km)の建設計画についてF/Sを行うものである。なお、本件調査は昭和46年度OTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49・52年度に実施したR-10およびC-3、R-4道路に引き続いて行うものである。	53	事前調査	53.8.30～53.9.10	5	3,584
			54	実施調査	54.2.3～54.3.25	13	37,609
			54	実施調査	54.6.19～54.7.18	10	27,713
			54	実施調査	54.7.19～54.11.15	12	99,205
			54	実施調査	54.10.14～54.10.21	2	
			54	実施調査	54.11.2～54.11.10	2	
			55	実施調査	55.2.14～55.2.21	5	
55	実施調査		0	310			
27	病院整備計画調査	本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I, II内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的とし	53	事前調査	53.11.19～53.12.8	5	3,205
			54	実施調査	54.3.1～54.4.10	8	15,941

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ている。とくに同政府は保健・衛生サービスの効果的、効率的メカニズムと予防・治療体制の統合と調整を強調している。昭和53年度は建物と施設の比例仕様リスト、および対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比例のcost見積りについては現況と計画の比較を行った。昭和54年度は国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。	53	実施調査	54. 4. 4 ~ 54. 4. 10	2	62,968
			54	実施調査	54. 7. 26 ~ 54. 8. 4	2	
			〃	報告書説明	54. 7. 30 ~ 54. 8. 10	4	
28	フィリピン工科大学総合技術研究訓練センター建設計画調査	フィリピン国においては、産業および経済発展のために不可欠な技術者の養成等を目的として、フィリピン工大に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国に対し、無償資金協力の要請をしてきた。このため、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53. 11. 11 ~ 53. 11. 20	4	21,039
			〃	特	54. 1. 23 ~ 54. 2. 9	9	
			〃	特(報告)	54. 3. 18 ~ 54. 3. 27	5	
			54	特		0	16,555
			〃	特	55. 3. 13 ~ 55. 3. 22	2	2,118
29	熱帯医学研究所建設計画調査	フィリピン国は北緯5度から20度にわたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ伝染病による死亡が高く、深刻な問題となっている。このためわが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建物に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53. 11. 28 ~ 53. 12. 12	4	20,366
			〃	特	54. 1. 24 ~ 54. 3. 21	11	
			54	特		0	16,747
30	ダバオ市交通計画調査	ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km ² を有している。近年、著しい発展をしている当市の将来の都市問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。 昭和53年度に事前調査を実施、引続き昭和54年度に現地調査と資料収集、交通量調査(ホームインタビューによるPT調査)を実施した。昭和55年度は、将来の都市交通管理システム、街路網計画、公共輸送システムの各分野で総合交通体系(マスター・プラン)を作成するため現地調査を実施した。	53	事前調査	53. 12. 5 ~ 53. 12. 19	5	3,151
			54	実施調査	54. 8. 15 ~ 54. 9. 23	12	62,578
			〃	実施調査	54. 10. 14 ~ 54. 11. 30	5	
			〃	実施調査	55. 1. 13 ~ 55. 2. 10	3	
			〃	実施調査	55. 2. 7 ~ 55. 2. 21	4	
			55	実施調査	55. 5. 18 ~ 56. 1. 31	14	174,389
			〃	実施調査	55. 6. 3 ~ 55. 11. 15	7	
			〃	実施調査	55. 8. 3 ~ 55. 11. 28	1	
			〃	実施調査	55. 9. 1 ~ 55. 10. 30	1	
			〃	実施調査	56. 1. 4 ~ 56. 3. 19	6	
			〃	実施調査	56. 1. 23 ~ 56. 3. 8	1	
			〃	実施調査	56. 2. 24 ~ 56. 3. 4	3	

フィリピン

フィリピン

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
56			実施調査	56. 5.18 ~ 56.10.14	9	86,534
〃			実施調査	56. 6. 2 ~ 56. 6.13	3	
〃			実施調査	56. 8.16 ~ 56. 9.14	4	
31	漁業訓練調査船基本設計調査	フィリピン国政府は、同国海域の豊富な漁業資源、漁場の開発確保、および漁法、漁獲技術の向上を図るため、フィリピン大学に訓練調査船を配備するため、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。これに応じ、同国の漁業の実態、特殊構想等を調査し、技術的、経済的な面から最適な訓練調査船の基本設計報告書を作成した。	54 特	54. 8.20 ~ 54. 9.19	6	13,739
32	マツノ川開発計画調査	北部ルソン、ヌエバ・ビスカヤ州マツノ川流域に展開する約2万haにつき、灌漑開発計画の策定を主目的とし、併せて地域の総合開発の一環として洪水調節・発電開発計画も行うものである。昭和55年3月に事前調査団を派遣し、昭和56年10月のS/W協議を受けて、昭和58年度まで3カ年にわたる現地調査を行った。	54 事前調査	55. 3. 3 ~ 55. 3.22	6	6,765
			55 事前調査		0	330
			56 実施調査	56.10.25 ~ 56.10.31	5	55,057
			〃 実施調査	57. 1.18 ~ 57. 1.24	3	
			〃 実施調査	57. 1.18 ~ 57. 3.18	4	
			57 実施調査	57. 7. 4 ~ 57. 9. 1	10	185,450
			〃 実施調査	57.10.22 ~ 57. 2.15	13	
			〃 実施調査	57.11.14 ~ 58. 3. 5	15	
			58 実施調査	58. 7.13 ~ 58. 7.21	3	54,585
			〃 実施調査	58.12. 1 ~ 58.12.17	5	
33	パンパンガ河デルタ開発計画調査	同国政府はパンパンガ河デルタ地域の開発計画に必要なマスター・プランを策定し、洪水対策を含めた具体策を決定したが、今般日本政府に前記マスター・プランの見直しとフィージビリティ・スタディーを要請してきた。これに応えてパンパンガ河とリオチオ河等の実態調査を行い、洪水対策等と将来の開発助成を行うため、昭和54年度に事前調査を行い、昭和55年度は地形図作成とマスター・プランの見直しを行った。 昭和56年度は現地本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	54 事前調査	55. 2.17 ~ 55. 3. 1	6	4,478
			55 事前調査		0	64,767
			〃 実施調査	55. 5.12 ~ 55. 5.20	5	213,690
			〃 実施調査	55. 6.30 ~ 55. 8.28	2	
			〃 実施調査	55. 7.13 ~ 55.12. 9	11	
			〃 実施調査	55.10.20 ~ 55.12.25	7	
			〃 実施調査	55.10.22 ~ 55.10.28	3	
			〃 実施調査	55.11. 6 ~ 55.12.20	1	
			〃 実施調査	55.11.16 ~ 55.12. 9	1	
			〃 実施調査	55.11.17 ~ 55.12.15	1	

#	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			55	実施調査	55.12.4～55.12.18	1	152,374
			"	実施調査	56.1.5～56.3.19	6	
			"	実施調査	56.3.17～56.3.24	6	
			56	実施調査	56.6.3～56.11.27	15	
			"	実施調査	56.6.23～56.6.30	3	
			"	実施調査	56.9.21～56.9.26	3	
			"	実施調査	56.11.27～56.12.10	6	
34	中部ルソン電気通信網整備計画調査	同国政府は電気通信事業10ヵ年計画(1978年～1987年)の一環としてルソン島中部電気通信網計画のフィージビリティ調査を、わが国に要請した。これに応じて昭和54年度に同国政府関係機関と協議し、本調査の範囲と規模等を確認するため事前調査を行った。また昭和55年度は現地調査に基づく国内解析作業を行った。	54	事前調査	55.3.19～55.4.3	5	3,294
			55	事前調査		0	644
			"	実施調査	56.3.16～56.4.4	5	38,150
			56	実施調査	(報告書作成)	0	3,918
35	首都圏南部地区幹線道路網計画調査	マニラ首都圏南部地区の交通混雑を解消するため、同首都圏南部地区のParang～Sacat間の道路7.7km, Alabang～Zapot間の道路10.5km, Taguig～Laspinas～Montinlupaループ道路の2.1kmの合計3路線・総長39.2kmの道路建設と整備にかかるF/Sを行った。	55	事前調査	55.12.3～55.12.17	5	3,081
			"	実施調査	56.3.15～56.6.20	6	22,713
			56	実施調査	56.6.7～56.6.13	3	145,750
			"	実施調査	56.9.1～56.12.25	7	
			"	実施調査	56.10.15～56.12.25	1	
			"	実施調査	56.10.21～56.10.28	2	
			"	実施調査	57.2.4～57.2.13	4	
			57	実施調査		0	275
36	地方都市上水道計画調査	イロコスノルテ州ラオアグ市など3地方都市の上水道整備計画に基づきマスタープランとフィージビリティ調査を実施した。	55	事前調査	56.1.19～56.2.8	5	5,166
			"	事前調査	56.3.22～56.3.26	3	
			56	事前調査		0	342
			"	実施調査	56.6.28～56.12.27	11	148,683
			"	実施調査	56.9.9～56.9.19	1	
			"	実施調査	56.9.26～56.10.2	2	
			"	実施調査	56.10.28～56.12.27	2	
			"	実施調査	56.11.2～56.11.8	2	

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			56	実施調査	56.12.14～56.12.20	3	28,740
			57	実施調査	57.4.19～57.4.28	6	
37	アイリーン港整備計画調査	地域経済成長にとって重要な役割を担うものと期待されているルソン島北端のアイリーン港の整備計画についてM/Pを策定するとともに、緊急に整備する必要があるものについてF/Sを行った。	55	事前調査	56.1.27～56.2.10	5	2,870
			56	事前調査		0	459
			〃	実施調査	56.5.10～56.6.30	11	132,392
			〃	実施調査	56.9.23～56.9.30	3	
			〃	実施調査	57.1.27～57.2.3	4	
			57	実施調査		0	275
38	INNOTECH教育訓練センター基本設計調査	タイ国に設置されている東南アジア相機構事務局(SEAMEO)の一つであるフィリピン東南アジア教育革新研究センターの建設計画に基づき基本設計調査を行うものである。昭和55年度はこれに係わる事前調査を実施した。	55	特(事前)	55.11.10～55.11.23	4	7,130
39	鉱物分析研究所建設計画基本設計調査	鉱物分析研究所建設計画に係わる基本設計調査を実施し基本設計書を作成するものである。	55	特(事前)	56.3.2～56.3.22	6	13,283
			56	特	56.5.11～56.5.16	3	17,548
40	コタバト河下流域開発計画調査	ミンダナオ島中部のコタバト河下流域の河川計画、農業開発、かんがい排水計画を中心とする水資源開発のマスター・プラン調査を実施するものである。昭和55年度は、事前調査を実施、同国との間でImplementing Arrangementに署名した。 昭和56年度における本格調査の実施は、治安上の問題から中止した。	55	事前調査	56.2.24～56.3.14	6	4,211
			56	事前調査		0	55
			〃	実施調査	56.7.19～56.7.25	3	1,390
41	ダルトン・バストーン計画	国道5号、ダルトン・パスを中心とした地域のトンネル計画を含めた改良計画および、法面防災対策に係るF/S調査を行った。	55	事前調査	56.1.25～56.2.8	4	2,578
			〃	実施調査	56.3.29～56.5.27	3	17,273
			56	実施調査	56.4.12～56.5.26	3	24,690
			〃	実施調査	56.5.24～56.12.13	12	172,761
			〃	実施調査	56.6.27～56.7.4	2	
			〃	実施調査	56.8.9～56.8.18	2	
			〃	実施調査	56.8.27～56.11.12	2	
			〃	実施調査	56.10.27～56.11.3	3	
			〃	実施調査	56.11.21～56.12.13	1	
			57	実施調査		0	238

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
42	マビニ地区農業開発計画調査	水資源開発を国家開発5カ年計画の重点項目に掲げる同国政府はマビニ地区農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。同計画は、マニラの北西約250km、パンガシナン州の西部に位置するマビニ市郊外のパソシカギン川に高さ約60m、長さ約450mのダムを建設し、マビニ、アラミノス、パニ市の約15,000ha内の受益地区約10,000haをかんがいし、受益地全域の米の2期作と発電の可能性を検討するもの。昭和56年度は前年度の事前調査に引き続いて、本格調査を実施し、これに基づき、昭和57年3月に最終報告書を作成した。	55	事前調査	56.1.19～56.2.5	6	3,823
			56	事前調査		0	325
			〃	実施調査	56.9.16～56.12.14	11	102,717
			〃	実施調査	56.9.25～56.12.13	6	
			〃	実施調査	56.10.16～56.11.14	1	
			〃	実施調査	56.11.1～56.12.15	1	
			〃	実施調査	56.11.25～56.12.5	3	
〃	実施調査	56.2.22～57.2.28	6	110			
43	アルコガス計画	同国政府は、石油価格の高騰を背景に、代替エネルギーの開発を進めているが、その一環として発酵アルコール利用計画を国家アルコガス計画として推進している。この計画によれば1985年までにガソリン消費量の20%をアルコールで代替することにし、わが国に対し甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてF/S実施の要請をした。この要請に基づき、昭和55年度は事前調査を実施し同国政府の要請内容の確認を行うとともに引続き1次調査を実施した。 さらに昭和56年度は実施1次および2次調査を行い、昭和57年度に最終報告書を取りまとめ、フィリピン政府に提出した。	55	事前調査	55.12.8～55.12.17	8	4,138
			〃	実施調査	56.3.19～56.4.8	9	88
			56	事前調査		0	651
			〃	実施調査	56.6.17～56.7.31	7	130,152
			〃	実施調査	56.7.2～56.7.31	2	
			〃	実施調査	56.7.14～56.7.28	1	
			〃	実施調査	56.7.21～56.8.1	3	
			〃	実施調査	56.9.9～56.10.22	1	
			〃	実施調査	56.9.14～56.10.22	3	
			〃	実施調査	56.11.1～56.12.24	12	
〃	実施調査	57.3.21～57.13.27	4				
57	実施調査	(国内作業)		4,095			
44	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため北部環状道路5号線および6号線の道路網計画についてのF/Sを実施するもので、57年度は1)データ収集、解析、2)交通需要予測、3)地質調査、4)ルート選定、道路計画、5)経済評価等の調査を実施した。 58年度には対象区間であるC-5Rd、C-6Rd、Mindano Ave、およびVisayas Rdの調査結果についてフィリピン国側のコメントを受けファイナル・レポートを作成した。	56	事前調査	57.2.4～57.2.13	3	1,124
			57	実施調査	57.6.27～57.7.4	3	150,945
			〃	実施調査	57.6.27～57.12.8	2	
			〃	実施調査	57.6.27～58.3.23	3	
			〃	実施調査	57.7.11～57.8.16	4	
			〃	実施調査	57.9.17～57.12.15	9	
〃	実施調査	57.12.9～58.3.19	5				

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			58		(国内作業)		9,962
45	南部ルソン電気通信網整備計画	需要が高く、回線容量が不足している上、旧式化し、保守上問題をきたしている。南部ルソン地方の電気通信網の整備計画について、北部ルソン、中部ルソン地方に引続き、フィジビリティ・スタディを行った。	56	事前調査	57. 2. 8～57. 2.27	6	3,874
			57	実施調査	57.10. 6～57.10.16	4	5,917
			58	実施調査	(報告書作成)	-	45
46	マニラ首都圏都市交通計画調査 (フェーズⅠ)	本案件は、交通事情が急速に劣悪化しつつあるマニラ首都圏の都市交通網を整備するため、既存のマスタープランの見直しを行い、新たに総合的な都市交通計画を作成するもので、昭和56年度に要請内容確認と資料収集のためコンタクトミッションを、昭和57年度に事前調査団を派遣しS/Wを締結した。引き続き、58年度には、交通データベースの整備、交通システム分析、交通計画方法論の開発、LRTコリド関連短期公共輸送路線再編計画の作成を実施し、同年度3月にファイナル・レポートを提出した。	56	事前調査	57. 4.10～57. 4.23	5	1,829
			57	事前調査	57. 7.20～57. 7.31	4	1,989
			〃	実施調査	57.11. 3～57.11.10	3	85,752
			〃	実施調査	57.11. 3～58. 3.12	12	
			〃	実施調査	58. 4. 8～58. 4.13	2	
			58	実施調査	58. 5.26～58.11.24	21	181,448
	(フェーズⅡ)	phaseⅠのLRT関連地区の計画作成に引き続き、LRT関連地区以外のマニラ首都圏の短期・中期交通計画を作成した。	58	事前調査	59. 3. 6～59. 3.13	2	944
			59	実施調査	59. 6.25～60. 2.17	24	194,163
			〃	実施調査	60. 2.26～60. 3. 6	4	
			60	実施調査	(国内作業)	-	24,395
47	かんがいシステム維持管理強化	フィリピン国の既存の灌漑施設21カ所(約16万ha)を対象にJICAおよび国家灌漑庁(NIA)がF/Sを実施するものである。調査内容は灌漑施設の復旧・改良計画と排水対策の策定が主要なものである。同国側からの要請に応じて、昭和57年2月から3月にかけて事前調査を実施し、今後2か年間で実施調査を完了させることで相手側と合意した。昭和57年度においては、第一次実施調査(現地調査)と第一次中間報告書の作成およびNIAが実施するF/S調査の技術指導を行った。 昭和58年度においては、引き続き第2次実施調査を行い、F/Sレポートを作成した。	56	事前調査	57. 2.24～57. 3.13	6	4,256
			57	事前調査	57. 7. 5～57. 7.15	3	2,273
			〃	実施調査	57. 9.22～58. 1.31	12	185,694
			〃	実施調査	57.10.13～58. 1.31	11	
			〃	実施調査	57.12.11～58. 3.20	2	
			58	実施調査		-	74
			〃	実施調査	58. 5.19～58. 9. 4	19	175,497
			〃	実施調査	58.12.11～58.12.17	6	
48	水産物流通システム整備計画	フィリピン政府は、水産物流通システムの整備を図るため全国の小規模漁港に製氷施設・冷蔵施設等を建設することを計画し、昭和56年6月この計画に関するF/Sを要請してきた。これに対し、昭和57年2月事前調査団を派遣し、フィリピン政府の要請内容の確認および意見交換等を行ったところ、同年	56	事前調査	57. 2. 4～57. 2.27	4	4,476
			57	事前調査	(報告書作成)	0	524
			58	事前調査	58. 8.23～58. 9. 3	4	2,113
			〃	実施調査	58.11.24～59. 3.22	9	71,174

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		4月要請内容をM/P調査に変更したうえ、再度要請がなされた。この要請に基づき本年8月I/P(Implementation Arrangement)調査団を派遣し、先方政府と本格調査の実施要領を取り交したうえ、昭和57年11月より約4カ月間第1次本格調査を実施した。昭和59年度は第2次本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめ、送付した。	59	実施調査		-	58	
			"	実施調査	59.6.25~59.10.7	11	89,468	
			"	実施調査	60.1.28~60.2.2	4		
49	海洋資源探査船計画調査	大陸棚の鉱物資源探査、地質調査に必要な海洋資源探査船および搭載機器の供与にかかる基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.24~57.1.30	3	2,443	
			57	特	57.4.10~57.4.24	7	18,119	
			"	特	57.8.8~57.8.14	2		
50	社会科学センター建設計画調査	社会科学、人文科学各分野の学際的研究および情報文化活動の中心的存在となる社会科学センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.22~56.7.12	5	26,298	
			"	特	56.8.12~56.8.18	3		
51	中部ルソン大淡水魚養殖センター訓練研究施設建設計画調査	淡水魚資源開発を目的とする「中部ルソン大淡水魚養殖センター」の訓練研究施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.24~56.7.14	7	20,020	
			"	特	56.7.9~56.9.12	3		
52	サンフェルナンド港整備計画	同国のサンフェルナンド港開発のマスタープラン(2000年目標)の作成および短期整備計画(1990年目標)のP/Sを実施するもので57年度10月に事前調査団を派遣し、フィリピン国関係当局と協議の結果協力の枠組等につきI/Aを取極め、これに基づき本格調査を実施した。58年度に最終報告書として調査結果をとりまとめフィリピン政府に提出した。	57	事前調査	57.10.5~57.10.16	1	3,466	
			"	事前調査	57.10.5~57.10.19	4	16,293	
			"	実施調査	58.2.15~58.3.22	4		
			"	実施調査	58.2.15~58.4.27	3		
				58	実施調査	58.12.12~58.12.17	1	22,533
				"	実施調査	58.5.17~58.7.6	4	85,696
				"	実施調査	58.9.27~58.10.8	4	
			"	実施調査	58.12.12~58.12.17	5		
			59	実施調査		-	49	
53	パナイ河流域洪水防衛基本計画	パナイ島に位置するパナイ河流域の洪水対策を中心とする開発基本計画を策定するもので、昭和57年度は10月に事前調査団を派遣し、現地踏査と調査内容の検討およびI/Aの協議を行い、引続き本格調査により計画策定の基礎資料である地形図作成のための航空写真撮影と標準点測量および河川測量指導を実施した。昭和58年度は、当該地域の地形図(縮尺1/10,000)を作成し、昭和59年度にドラフト・ファイナルレポートをフィリピン政府に提出した。	57	事前調査	57.10.26~57.11.6	5	3,245	
			"	事前調査	57.12.14~57.12.18	2		
				"	実施調査	58.2.14~58.5.16	4	23,588
				58	実施調査	(国内作業)	0	29,398
				"	実施調査	58.5.22~58.8.30	9	92,176
			"	実施調査	58.11.21~58.12.24	2		

フィリピン

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			58	実施調査	59. 1. 9 ~ 59. 2. 23	12	24,368	
			59	実施調査	59. 6. 18 ~ 60. 2. 3	26		
			60	実施調査	60. 6. 3 ~ 60. 6. 22	4		
			〃	実施調査	60. 10. 3 ~ 60. 10. 12	4		
54	気象通信網整備計画	本案件は、劣悪な状況下にあるフィリピン国全体の気象通信網について、気象データの収集から配信までの包括的なシステムの整備にかかわる F / S を実施することを目的として、各種電波伝搬試験等の現地調査を行い、昭和 60 年 1 月に最終報告書を提出した。	57	事前調査	57. 11. 1 ~ 57. 11. 18	5	3,532	
			58	実施調査	58. 9. 28 ~ 59. 3. 30	9	184,428	
			〃	実施調査	58. 11. 2 ~ 59. 1. 30	6		
			〃	実施調査	58. 11. 28 ~ 59. 3. 30	8		
			59	実施調査	59. 7. 1 ~ 59. 7. 15	2	73,277	
			〃	実施調査	59. 10. 21 ~ 59. 10. 31	7		
55	フィリピン道路防災計画	日比友好道路及びハギオ市周辺の主要国道を対象に、災害危険箇所を選定をし、そのうち優先度の高い箇所について、次の通りフェーズⅠおよびフェーズⅡに分け、復旧方法、防止対策等 F / S を実施した。 (フェーズⅠ) ダルトンパス区間、マハブラグ〜ソゴド区間、ケノン道路の3区間 (フェーズⅡ) ルセナーカラワグ区間、アレン〜カルバヨグ区間、ナギリアン道路の3区間	57	事前調査	58. 2. 2 ~ 58. 2. 11	1	2,714	
			〃	事前調査	58. 2. 2 ~ 58. 2. 13	4		
			58	事前調査	(報告書作成)			546
			〃	実施調査	58. 5. 17 ~ 59. 3. 15	23	165,099	
			59	実施調査	59. 10. 1 ~ 60. 3. 23	10	12,909	
			59	事前調査	59. 7. 26 ~ 59. 8. 6	4	2,594	
			〃	実施調査	60. 1. 15 ~ 60. 3. 20	7	87,861	
			60	実施調査	(国内作業)	-	9,926	
56	インファンタ・リアル都市開発計画	マニラ市の東方に位置するインファンタ・リアル地域の都市開発の M / P を作成するものである。昭和 59 年度に同地域の開発フレームワーク及びそれにかかる代替案の評価を終了し開発優先権を付し最終報告書を取りまとめた。	57	事前調査	58. 3. 21 ~ 58. 4. 2	4	3,106	
			〃	事前調査	58. 3. 25 ~ 58. 4. 2	1		
			58	事前調査	(報告書作成)		0	416
			〃	実施調査	58. 8. 1 ~ 59. 1. 10	15	119,259	
			〃	実施調査	58. 12. 8 ~ 59. 3. 17	10		
			59	実施調査	59. 5. 31 ~ 59. 11. 30	21	99,408	
			〃	実施調査	60. 1. 14 ~ 60. 1. 30	1		
57	アスエ川流域農業開発計画	マニラ市の南方約 450 km パナイ島北東部に位置するアスエ川流域の約 6,700 ha を対象に灌漑施設を主体として農道等インフラストラクチャーの整備を含むアスエ川流域総合開発計画を立案するものである。昭和 57 年度では事前調査	57	事前調査	57. 11. 16 ~ 57. 12. 9	6	6,021	
			〃	事前調査	58. 1. 26 ~ 58. 2. 2	3		
			58	実施調査	58. 5. 30 ~ 58. 7. 26	4	48,546	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		とS/W協議を実施し、昭和58年度においては調査対象地域の地形図(縮尺1/4,000)を作成した。 昭和59年度は本プロジェクトの技術的、経済的可能性について検討し、最終報告書(案)を作成し昭和60年度において、先方にその内容を説明の上、提出した。	58	実施調査	58.12.5~58.12.19	2	163,597
			59	実施調査	59.6.5~59.8.18	13	
			〃	実施調査	59.9.3~59.10.2	2	
			〃	実施調査	59.10.18~59.12.16	9	
			〃	実施調査	59.11.29~59.12.6	3	8,044
58	ワニ養殖研究所建設計画	フィリピン国にワニ養殖センターを設置し、ワニの養殖試験を行うとともにフィリピン国のワニ養殖技術者の育成訓練及び技術指導を行う計画をもとにフィリピン国政府からF/S調査の要請がなされた。 本件は無償協力およびプロジェクト方式技術協力による対応が適当と判断されたので、昭和57年度コンタクト調査団を派遣して先方政府と協議したところこの方針が了解された。これに基づき、58年度と59年度の二年度にわたって、ワニ養殖技術研究施設にかかる基本設計を行った。	57	事前調査	57.12.3~57.12.10	5	2,447
			58	特	58.11.3~58.11.22	6	15,821
			59	特	59.10.29~59.11.20	6	21,231
			〃	特	60.1.31~60.2.10	5	
59	グマイン川かんがい開発計画	中部ルソン地域のグマイン川流域において新たに灌漑排水施設を建設するとともに、既存の灌漑排水施設を建設するとともに、既存の灌漑排水施設を補修することにより、灌漑地域の拡大(対象地区約16,000ha)及び灌漑効率を向上させ、米並びにその他作物の生産増大を図る灌漑開発計画を策定する。昭和57年度は事前調査を行いF/S実施に関する基本方針を決定した。 昭和58年度には、開発対象地域の地形図作成及び現地調査を実施し、昭和59年度は開発計画の最終報告書を作成、送付した。	57	事前調査	58.1.24~58.2.5	6	3,498
			58	実施調査	58.5.23~58.9.3	12	175,330
			〃	実施調査	59.1.5~59.3.15	10	
			〃	実施調査	59.2.29~59.3.29	6	
			59	実施調査	59.6.3~59.6.30	5	88,549
〃	実施調査	59.10.25~59.10.31	6				
60	パターン難民センター建設計画	国連の要請を受けてフィリピン政府が設立管理している難民保護・訓練センターの医療・訓練施設の拡充に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.1.16~58.2.24	7	16,924
61	ノーマルカレッジ付属図書館建設計画	大学各学部に分散する図書館を一つに統合するため図書館建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.1.19~58.2.8	6	11,475
			〃	特	58.4.3~58.4.14	4	
			58	特	(国内作業)	-	14,651
62	地方環境衛生パイロット計画	上水道・共同トイレ・環境衛生教育センターを地方村落にモデルケースとして建設し、公衆衛生を普及させる計画に係る基本設計調査を実施した。	57	特(事前)	58.1.6~58.1.15	4	2,139
			59	特	59.5.27~59.7.5	7	28,898
			〃	特	59.9.28~59.10.5	3	

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
63	ボホール農業振興コンプレックス計画	ボホール州総合地域開発計画の一環である農業振興コンプレックス計画の施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9. 28 ~ 57. 10. 14	5	21,982	
			58	特	58. 1. 19 ~ 58. 1. 29	3		
			58	特	(国内作業)	-	25	
64	高等化学研究所建設計画	マニラ市アテネオ大学に設置予定の高等化学研究所建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 28 ~ 57. 7. 17	6	28,019	
			57	特	57. 8. 29 ~ 57. 9. 4	3		
65	農村工業関連農村開発センター建設計画 (ASEAN人造り計画)	農村開発、国民の生活水準向上を目的とする各種技術者の養成等に必要施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 4. 10 ~ 57. 4. 23	2	35,196	
			57	特	57. 8. 31 ~ 57. 9. 10	4		
			57	特	57. 10. 10 ~ 57. 10. 30	7		
			57	特	57. 12. 2 ~ 57. 12. 21	3		
66	援助評価調査		57	評価	57. 6. 23 ~ 57. 6. 26	5	827	
67	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	57	事前調査	57. 6. 27 ~ 57. 6. 30	7	1,133	
68	農業協力調査		57	形成基礎	57. 6. 27 ~ 57. 6. 30	8	1,541	
69	サンロケ多目的ダム計画 (水文・かんがい部門)	ルソン島中部アゲノ川中流におけるサンロケ多目的ダム建設計画について、同計画P/S調査の見直しを実施するものである。昭和58年度は、7月にコンタクト・ミッションを派遣し協力可能性を検討したうえで、10月にS/Wを締結し、11月より水文・灌漑部門の乾季本格調査を実施した。 この調査結果をとりまとめ、昭和60年度に水文・灌漑部門の最終報告書を作成し提出した。	58	事前調査	58. 7. 27 ~ 58. 8. 5	8	40,710	
			58	実施調査	58. 10. 17 ~ 58. 10. 24	3		
			58	実施調査	58. 11. 21 ~ 58. 12. 20	5		
			58	実施調査	58. 12. 12 ~ 59. 5. 31	3	12,977	
			59	実施調査	59. 5. 17 ~ 59. 5. 31	2		
			59	実施調査	59. 5. 24 ~ 59. 5. 30	2		49,449
			59	実施調査	59. 6. 1 ~ 59. 11. 30	3		
60	実施調査	60. 7. 15 ~ 60. 7. 20	3	6,303				
70	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	58	事前調査	58. 7. 19 ~ 58. 7. 27	(6)	1,481	
71	ボホールかんがい開発計画(フェーズII)	昭和52年に当事業団により実施された調査により建設が進められているフェーズIの余剰水を活用して、下流域の約5,500haかんがい開発し、水稻を中心にキャッシュクロープを導入し、農業生産の拡大を図る。昭和58年度に事前調査およびS/Wの締結を行い、昭和59年度には、対象地区の地形図作成(1/4,000)と現地調査を実施した。昭和60年度は同調査の成果を踏まえ、国内作業により最終報告書を作成した。	58	事前調査	59. 1. 29 ~ 59. 2. 12	5	3,680	
			59	実施調査	59. 7. 2 ~ 59. 9. 5	3		
			59	実施調査	60. 1. 15 ~ 60. 5. 31	17	92,534	
			60	実施調査	60. 5. 19 ~ 60. 5. 25	3		
			60	実施調査	60. 9. 22 ~ 60. 9. 28	4		100,940

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
72	バギオ市下水処理施設建設計画	バギオ市の人口60,000人を対象とする下水処理施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.5.30～58.6.7	4	12,687
			〃	特	59.2.8～59.3.1	6	
			59	特	59.4.22～59.4.29	5	15,231
73	国立航海技術訓練所拡充計画	船員の再教育のための施設建設および機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.8.18～58.9.1	1	27,429
			〃	特	58.10.12～58.11.1	8	
74	ドン・マリアノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画	アグロフォレストリーの育成振興のため適正技術の研究開発、および教育普及活動を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.10.25～58.11.14	6	20,039
			〃	特	59.1.27～59.2.3	4	
75	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般参照のこと。	58	事前調査	58.10.30～58.11.12	(2)	(428)
76	地方都市水道整備計画	フィリピン政府の要請に基づき、同国パンパンガ州アンヘレス市など4地方都市にかかわる水道整備計画につき、長期基本計画を策定し、優先度の高い短期計画についてF/Sを実施するものである。昭和59年度の事前調査に引続き、昭和60年度において、長期基本計画を策定するとともに、第2段階で実施する短期計画の枠組みを決定した。	59	事前調査	59.7.4～59.7.17	4	3,027
			60	実施調査	61.3.17～61.4.27	9	18,476
77	バタンガス港整備計画調査	ルソン島南西部(マニラの南方約100km)に位置するバタンガス港の改善、拡張計画のマスタープランの作成並びに短期整備計画にかかるF/Sを実施した。	59	事前調査	59.6.18～59.6.30	7	3,657
			〃	実施調査	59.9.18～59.12.15	12	66,273
			60	実施調査	60.5.26～60.6.15	9	
			〃	実施調査	60.9.24～60.10.5	5	
78	カガヤン河流域水資源開発基本計画	ルソン島北部に位置するカガヤン河流域の洪水防衛、かんがい排水、水力発電等を中心とする水資源開発基本計画(M/P)を策定するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、本格調査を開始し、プログレスレポートを作成、提出した。	59	事前調査		—	3
			60	事前調査	60.5.19～60.5.30	5	155,550
			〃	事前調査	60.7.26～60.8.2	2	
			〃	実施調査	60.10.17～61.3.20	17	
			〃	実施調査	61.3.3～61.5.3	3	
79	マニラ首都圏地形図作成事業	マニラ首都圏における都市計画、道路網計画、洪水対策計画等の基礎資料としての都市基本図(1/10,000, 1,500 km ²)、土地利用図(1/10,000, 823 km ²)及び土地条件図(1/10,000, 429 km ²)を作成するものである。	59	事前調査	60.1.6～60.1.25	4	10,168
			〃	事前調査	60.3.5～60.3.29	6	
			60	実施調査	60.7.18～60.10.19	28	216,298

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和59年度に事前調査, 昭和60年度には空中測量等現地調査を実施した。					
80	広域森林情報分析管理 計画	ルソン東北東部カガヤン河流域 270万haについて, 森林立地に関する情報の 分析整備を行うとともに, それに基づく適切な森林管理基礎計画の策定, 更に, モデル地区 5万haについての森林経営計画を策定するものである。 昭和59年度のコンタクト・ミッションにより要請内容の確認と資料収集を 行い, 昭和60年度は, 事前調査を実施し, また森林立地に関連した情報を既 存資料, ランドサットデータの解析, 空中写真判読等により収集編纂するとと もに, 基本図を作成し, これらの情報を予察図としてまとめた。また, モデル 地区の選定を行った。	59	事前調査	60. 1.30 ~ 60. 2.14	5	59,240
			60	事前調査	60. 5.14 ~ 60. 5.21	3	
			〃	実施調査	60. 8. 7 ~ 60. 8.21	5	
			〃	実施調査	60. 3.31 ~ 61. 5.29	10	
81	食品医薬品検査センタ ー設立計画	国民の健康に関連する食品, 医薬品の安全性と品質を確保するためのセンタ ー建設にかかる事前調査を実施した。 基本設計調査については, 無償資金協力事業を参照のこと。	59	事前調査	60. 1.28 ~ 60. 2.6	2	1,117
82	経済技術協力評価調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般参照のこと。	59	評 価	60. 1.29 ~ 60. 2.15	(4)	3,089
83	経済技術協力評価調査	(マレーシア, フィリピン) アジア一般参照のこと。	59	評 価	59.12. 6 ~ 59.12.22	(4)	2,964
84	経済技術協力調査	(フィリピン, タイ) 年次協議	59	形成基礎	59. 8.25 ~ 59. 9. 2	(8)	1,702
85	国際経済技術協力動向調査	世界一般参照のこと。	59	研 究	国内作業	-	810
86	マニラ南港改修計画調 査	国際コンテナ港区建設に伴う南港区の分担機能の見直し及び同港の施設老朽 化に対応するため, 長期整備計画の作成及び短期改修計画のF/Sを実施する ものであり, 昭和60年度は事前調査を行い, I/Aを締結するとともに本格 調査を開始した。	60	事前調査	60.11.27 ~ 60.12. 7	5	3,693
			〃	実施調査	61. 4. 7 ~ 61. 5.30	6	
87	マガットかんがいシス テム維持管理計画	既存のマガットかんがい地区(約10万ha)において, 合理的用水管理を行 うべく, 既存の施設見直し, 新規施設の建設, 水文気象観測施設網の設立等を 内容とした維持管理強化計画(M/P)策定するものである。昭和60年度は, 事前調査を行うとともに, 本格調査のフェーズ1として, 計画策定に必要な各 種データの予備的収集, 現地概査, 地形図の補足, 観測機器の設置準備等を実	60	事前調査	60.11.12 ~ 60.11.22	4	5,671
			〃	実施調査	61. 3.17 ~ 61. 4. 5	9	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		施した。					
88	日比友好道路改善計画	日比友好道路のサンタリタ〜アリタオ間約200km、及びカラムバ〜カラワグ間約180kmを対象として、この区間の交通渋滞解消のために必要な道路改善計画にかかるF/Sを実施するものであり、昭和60年度に事前調査を行い、I/A(Implementing Arrangement)を協議、締結した。	60	事前調査	60.11.20～60.11.28	5	2,860
89	経済技術協力調査	年次協議	60	形成基礎	60.5.27～60.6.2	7	2,499
90	青年海外協力隊の活動状況調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般参照のこと。	60	評価	60.8.28～60.9.11	(3)	(2,948)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19～43.7.11	(8)	(2,014)
			44	海	43.7.22～43.8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(アレイシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41.7.19～41.8.12	(4)	(1,196)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31～47.6.20	(2)	(238)
		③(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48.5.27～48.6.15	(2)	(600)
		④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30～49.11.15	(2)	(585)
		⑤(インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50.7.8～50.7.26	(2)	(664)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	38.2.13～39.3.3	5	2,355
4	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち、セメント工業、冷凍、缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39.9.29～39.10.29	6	3,414
5	沿海鉱物資源開発計画	ルソン島ラップを基礎とし、同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉱物資源	44	海	44.2.25～45.3.30	11	19,098

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	調査	開発可能性調査。	45	海		0	2,449
6	工業用水多消費産業適 地基礎調査	工業用水を開発利用して産業、特にパカスを利用した紙パルプ工業設立の可 能性調査。	45	海	46. 2. 23 ~ 46. 3. 24	7	7,068
			46	海		0	3,883
7	ビサヤス地域長期電力 計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくビサヤス地域のセブ、ネグロス、パナイ、 レイテ、サマル、ボホールのもつ6つの島について総合電力開発計画立案のため の調査を行い、1980年を目途とするマスタープランを策定。	47	海	47.10.10 ~ 48. 1. 5	6	24,222
			48	海	48. 3. 24 ~ 48. 3. 31	1	
8	バター輸出加工区開 発計画調査	フィリピン政府より要請のあったバター半島マリベレスに建設中のバター 輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当 性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討す るための調査を行った。	48	海	49. 2. 5 ~ 49. 2. 18	8	15,031
9	カガヤンバレイ地域電 化計画調査	① 電化計画調査 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている①カガヤンバレ イ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査、②カガヤン送変電計画調査を 実施し、次の業務を行った。 (イ) カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し、基幹送変電計画の作成。 (ロ) 灌漑電力用電源、配電設備計画を作成。 (ハ) カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。 昭和49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	48	海	49. 3. 5 ~ 49. 3. 31	10	21,940
			49	海	49. 7. 17 ~ 49. 7. 27	2	47,668
			51	海	52. 1. 25 ~ 52. 3. 20	6	18,654
			52	海	52. 2. 27 ~ 52. 3. 20	1	
			52	海	52. 7. 17 ~ 52. 7. 24	3	
10	セブ島火力発電開発計 画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力 発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意 見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する。(ロ) 既存の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。 ④ 経費についてはNo.9-①を参照のこと。	48	海	49. 3. 5 ~ 49. 3. 27	6	—
			49	海	49. 7. 17 ~ 49. 7. 28	1	—

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	石油化学工業開発計画 調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスター・プランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられたオレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49	海	50. 2.25 ~ 50. 3.20	7	34,597
			50	海	50. 9. 7 ~ 50. 9.13	1	37,782
12	中小規模工業振興計画 調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49	海	50. 3.11 ~ 50. 3.30	8	7,794
			50	海		0	9,579
13	一貫製鉄所建設計画調 査	フィリピン国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51・52年度に調査項目の確認、生産設備及び生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果などについて調査した。53年度はフィリピンとして、事業化計画を決断するための調査を行った。したがって、54年度の最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。	50	海	50. 8.24 ~ 50. 9. 7	10	19,535
			51	海	51. 2. 1 ~ 51. 2. 7	2	
			51	海	52. 2.22 ~ 52. 3.10	15	18,825
			52	海	52. 9.19 ~ 52. 9.25	7	76,633
			53	海	54. 2. 4 ~ 54. 2.18	13	76,747
			54	海(報告)	54. 9. 2 ~ 54. 9. 6	6	68,005
14	バギオ地区鉱滓公害防 止計画調査	フィリピン国バギオ地区鉱山(主として銅、金)の選鉱廃滓は、ダム又は池に堆積されてきたが、雨季にはしばしば流出し下流の穀倉地帯を汚染してきた。近年、この問題が深刻化し解決策として、同国政府は、トンネル、パイプライン、溝により海岸へ移送し埋立等による処理を考え、そのフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきたので、要請の背景を同国側と協議するために、事前調査を昭和52年12月に実施し、フィージビリティ・スタディを昭和53年2月に実施した。53年度は52年度に実施した現地調査結果に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海(事前)	52.12.11 ~ 52.12.24	3	52,217
			52	海	53. 1.22 ~ 53. 2.28	11	
			53	海(報告)	53. 5.28 ~ 53. 6.10	3	6,005
15	鉱工業海外開発計画調 査プロジェクト選定確	フィリピンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、	53	海(事前)	53. 6.11 ~ 53. 6.18	1	449

フィリピン

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	認調査	実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。					
16	リン酸肥料工場建設計画調査	本件は、フィリピンにおいて現在、進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸 412千トン/年を利用して肥料を生産する計画であり、また、ASEAN 五大プロジェクトの一つでもある。1978年2月、フィリピン国政府はわが国に F/S 調査の実施を要請したのに対応して昭和53年7月本調査に先立ち、同国の本プロジェクトに対する基本的考え方の確認、および調査項目の明確化を図るために、事前調査を実施した。また、同年10月には、前記の事前調査の結果に基づき、現在計画中である銅スマルターからの副生硫酸を原料とした、リン酸肥料工場の企業化可能性の調査を実施した。	53	海(事前)	53.7.4~53.7.16	3	2,563
			〃	海	53.10.15~53.11.18	10	65,674
			54	海(報告)	54.7.23~54.7.29	3	6,900
17	カガヤン河上流デイドヨン水力発電開発計画調査	同国ルソン島における電力需給予測上、1988年ころの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされているうち、ルソン島カガヤン河上流のデイドヨン地点は水力発電に適しており、この建設計画に必要なフィージビリティ調査を53年7月より55年9月の予定で実施しているものである。53年度は現地調査の一部および国内設計作業の一部を実施した。	53	海	53.7.6~53.8.19	11	109,803
			〃	海	54.1.16~54.3.31	5	
			54	海	54.4.1~54.8.24	(2)	83,660
			〃	海	54.8.11~55.3.17	5	
			55	海	55.6.8~55.7.5	5	33,654
			〃	海	55.10.20~55.10.27		
18	アゴス河水力発電開発計画調査	フィリピン国政府は1977年ルソン島電力施設拡張計画を策定したが、その中で第6位にランクされたアゴス計画につき詳細な検討を行うため、わが国の協力を要請してきたもの。昭和53年度は、アゴス河の水力発電所建設計画について、本格的なフィージビリティ調査を円滑に進めるために、予備調査を実施した。昭和54年度は現地調査を行い、地質、建設材料、水文、土木、電力関係の資料収集調査解析を行った。 昭和55年度は54年度に引き続き開発最適地点の現地調査を行い、地質調査材料調査等を実施し、引き続き、現地調査、国内解析、報告書ドラフトの作成と共に現地説明と最終報告書との作成を行った。	53	海	54.2.8~54.3.28	9	26,599
			54	海	54.5.20~55.3.31	21	118,456
			55	海	55.4.1~55.6.10	2	6,073
			〃	海	55.6.8~55.6.27	3	93,625
			〃	海	55.8.20~55.9.18		
			〃	海(報告)	55.12.7~55.12.16	1	
19	アクバン・イトゴン地熱開発計画	同国では石油代替として地熱エネルギーに大きな期待を持っているが、1978年~1987年で地熱発電で1,200 MWの電力開発を計画している。昭和54年度にルソン島3カ所、ミンドロ島1カ所、レイテ島2カ所の計6カ所の地熱開発計画に関し調査を実施した。	54	海(事前)	55.3.2~55.3.24	5	11,168
			55	海(事前)	(報告書作成)	0	1,002
			56	海(事前)	57.3.16~57.3.27	4	4,096
			57	海	57.8.8~57.12.5	9	81,341

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>昭和55年度は現地調査結果と収集資料等の検討・解析を実施した。</p> <p>昭和56年度は事前調査団を派遣して、①アクバン・イトゴン地域の概略踏査、②フィリピン政府機関とのI/A協議を実施した。同調査の結果に基づき、ルソン島中部アクバン・イトゴン地区において地熱貯留層、ポテンシャルの評価を行い、さらに地熱発電の可能性の予備的検討を行うため、昭和57年度は、①ランドサット画像、空中写真地質解析、②地質調査、③地熱微候調査、④水理調査、⑤地化学探査、⑥重力探査、⑦電気探査の調査を行った。</p> <p>昭和58年度は、昭和57年度調査において抽出された開発有望地域について、地質・地化学精査、微少地震探査および測温孔検層を実施し、地熱ポテンシャルの評価を行うとともに、構造モデルの作成を行った。</p> <p>昭和59年度は、過去2年次の調査の結果選定された地点で調査井(2,000m)の掘削を実施した。</p> <p>昭和60年度は、地質・地化学・物理探査並びに調査井に関する坑井・噴出試験の結果を総合的に解析し、最終報告書を作成した。</p>	57	海(報告)	58. 3. 9 ~ 58. 3. 16	2	98,641
			58	海	58. 9. 28 ~ 58. 12. 23	15	
			59	海	59. 1. 22 ~ 59. 2. 15		11
			60	海	60. 6. 18 ~ 60. 6. 23	7	32,617
			60	海(報告)	60. 9. 9 ~ 60. 9. 14	3	
20	ビサヤス地域電力系統 拡張連系計画調査	<p>ビサヤス地域(セブ、ネグロス、パナイ、レイテ、サマル島)の電力系統拡張とセブ、ネグロス、パナイ各島の電力系統を海底ケーブルで連結するためのF/Sである。昭和54年度に現地調査と国内解析作業の一部が実施されているが、昭和55年度は、その結果に基づき報告書作成と現地説明を行った。</p>	54	海	55. 1. 10 ~ 55. 3. 9	7	38,332
			55	海(報告)	55. 8. 14 ~ 55. 8. 23	2	31,431
21	ルソン島超高压送電系 統開発計画調査	<p>1995年までのルソン島における超高压送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行うものである。</p> <p>昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査・国内解析の結果をドラフト報告書として作成し、現地説明を行い、F/S報告書を作成した。</p>	54	海(事前)	54. 1. 14 ~ 55. 1. 30	5	9,538
			55	海	55. 8. 17 ~ 55. 9. 5	7	56,192
			56	海(報告)	56. 6. 2 ~ 56. 6. 11		
22	紙パルプ工場新增設計 画調査	<p>国連FAO報告書「ASEAN紙パルプ産業の展望」に基づいた同国の紙パルプ工場の新増設計画のF/Sである。昭和55年度は①フィリピン側要請の背景と内容、②フィリピン紙パルプ産業に関する各種計画と問題点、③本件に関するフィリピン側の受入体制等の把握を目的とする予備調査を実施した。</p>	55	海(予備)	55. 6. 24 ~ 55. 6. 29	4	1,531
23	プギアス地熱開発計画 調査	<p>同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年~87年で地熱発電により1,200 MWの電力開発を計画しているが、その一</p>	55	海	55. 11. 12 ~ 56. 3. 20	11	37,461
			56	海(報告)	56. 6. 22 ~ 56. 7. 5	2	33,720

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		環としてのルソン島プギアス地区の地熱開発調査である。 昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査結果の解析、とりまとめを行い、次段階調査結果の策定を行うことを目的とし以下の調査を実施した。 ①地質調査結果解析、②地化学探査結果の解析、③重、磁力探査解析、④総合解析、⑤報告書現地説明および計画打合せ					
24	低圧ガス開発計画調査	石油の代替エネルギー開発の一環で共水性天然ガス開発可能性に関する調査である。昭和55年度はF/Sの対象とする地区を選定するため、ルソンセントラルバレー、イロイロ等の候補地において化学分析等の予備調査を実施し、その結果に基づきエネルギー省とF/SのI/A(Implementing Arrangement)に関し協議を実施した。 56年度は、予備調査の結果、選定された個々堆積盆を対象として、共水性ガスの試掘調査計画作成に必要なデータを得るため、地形地質、抗井地質および検層、地震断面、堆積物の物性、地化学、共水性ガス鉱床の比較調査を実施した。 57年度は、試掘調査計画作成に必要な諸データを得ることを目的とし、昭和56年度に実施した現地調査結果を報告書としてとりまとめフィリピン国側に提出した。	55	海(事前)	55.11.20～55.12.7	6	7,744
			56	海	56.10.13～56.11.21	6	7,443
			57	海	57.6.27～57.7.3	3	2,089
25	レイテ送電線計画調査	レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼働で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。 昭和55年度は事前調査に引続き、送電、電力系統解析、変換所、給電設備通信、電力需給、地質、測定の各分野について現地踏査と関係資料の収集を行った。 昭和56年度は、①海底ケーブル調査 ②変換所地点調査 ③電極および電極線調査 ④架空送電線ルート調査 ⑤無線中継所地点調査 ⑥その他、需要想定等の資料収集を行った。	55	海(事前)	55.12.7～55.12.20	4	7,533
			〃	海	56.3.2～56.3.31	10	32,142
			56	海	56.7.5～56.7.25	7	90,978
			〃	海	56.10.7～56.10.21		
			〃	海(報告)	56.12.3～56.12.12	1	
26	アグブル水力発電開発計画調査	ルソン島最北部に位置するアパヤオ・アブグル川のアグブルサイトにおける設置容量400MW、年間出力675GWhの水力発電開発のF/Sである。昭和55年度は比側の本件に対するプライオリティーの確認、ダム建設予定地と発電電	55	海(事前)	56.3.11～56.3.27	3	6,332

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		所、送電線予定地の概略踏査を行い、各種資料の収集を行った。また、その結果に基づき、電力公社とI/Aに関し協議を実施した。					
27	アルコール工場建設計画調査	ルソン島Dasmariñas Cavite においてアルコガス生産に係わる原料栽培農園の開発、日産約60,000ℓ規模の製造工場に関する技術的経済的企業化の可能性を検討するものである。 昭和55年度は予備調査に引き続き、現地調査を行いプロジェクトサイトに係るデータの収集、原料ならびにアルコールに関する調査、経済評価、財務分析および実施スケジュール案の検討を行った。 昭和56年度においては、F/S調査を実施し、その結果、砂糖きび、さつまいも、キャッサバの原料のうち、砂糖きびが最適原料であること、また本プロジェクトは、さほど高くはないものの、採算性のあるプロジェクトであると結論づけられた。57年度には最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	55	海(事前)	55.12.8~55.12.17	8	8,930
			"	海	56.3.19~56.3.28	8	6,881
			56	海	56.7.13~56.8.1	19	58,124
			"	海	56.11.23~56.12.12		
			"	海(報告)	56.11.1~56.11.7	11	
"	海	57.3.21~57.3.27					
28	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画	マニラ地区で多発する停電の主な原因となっている火力発電所の運転、維持、管理について調査を行い、必要な勧告およびリハビリテーションプログラムを作成するものであり、マニラ市電力安定供給計画として事前調査を行った。これに引き続き本格調査を実施して、リハビリテーションプログラムを提示するとともに、発電所職員のトレーニングのための教科書を作成した。	57	海(事前)	57.5.10~57.5.29	8	15,492
			"	海	57.7.26~57.9.30	15	133,072
			"	海(報告)	57.11.9~57.11.12	1	
29	マツノ川開発計画調査(水力発電)	本プロジェクトは、ルソン島中部ヌエバビスカヤ州を貫流するカガン川支流であるマツノ川に大規模貯水池を築造して水力発電を行うことによって新規の利水容量を確保し下流の農業振興をはかることを基本にして多目的に開発しようとするものである。 昭和56年度、昭和57年度の現地調査に引き続き、昭和58年度には①水文、②発電容量、③ダム・発電所構造物の設計計算、④農業開発計画との整合性についての各調査を行い、最終報告書を作成した。	56	海(事前)	56.10.25~56.10.31	3	1,243
			"	海	57.1.18~57.3.18	10	50,646
			57	海	57.7.4~58.3.5	17	129,337
			58	海	58.7.13~58.17.21	4	76,121
			"	海	58.12.1~58.12.10	3	
30	活性炭工業振興開発計画	フィリピン国立科学研究所(NIST)および工業技術院・北海道工業開発試験場との間で行われた南洋材を原料とした粉末活性炭の製造についての共同研究の結果、粉末活性炭製造技術についての基礎的な技術が確立されたが、本件	57	海(事前)	57.3.14~58.3.25	6	4,228
			58	海	58.11.6~58.11.10	18	67,000
			"	海	59.1.5~59.3.6		

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		調査はこれらの研究成果を踏まえ、南洋材を原料とした粉末活性炭製造プラント建設に係るF/S協力を行うものである。 昭和57年度の事前調査に基づき、昭和58年度は原料選定試験のためのテストプラントの掘付を行うとともに、第1回の本格調査を実施した。昭和59年度は第2回目の調査として最適樹種の選定、活性炭製造条件の検討、品質の評価、プラントの概念設計等を行った。 昭和60年度は、財務経済分析について補完調査を実施するとともに、最終報告書を作成し、フィリピン側に提出した。	59	海	59. 5.22 ~ 59. 9.28	30	78,775
			〃	海	59.10.10 ~ 59.12.14		
			〃	海(報告)	60. 3.18 ~ 60. 3.24		
			60	海	(国内作業)	-	6,021
31	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	本調査は、レイテ島とミンダナオ島を送電線によって連繋し、ミンダナオ島トングナン地熱発電所の余剰電力を利用しようとする計画に対し、技術的経済的妥当性を検討するものである。 昭和57年度に事前調査団を派遣し、フィリピン電力公社(NPG)との間でI/Aに署名を行った。これに基づき、引き続き資料収集とルート踏査を実施した。 昭和58年度は、海底測量と調査を行って海底部分の送電線ルートを決定し、最終報告書を取りまとめた。	57	海(事前)	57. 7.27 ~ 57. 8. 7	4	45,647
			〃	海	57.11.21 ~ 58. 3.17	10	
			58	海	58. 6.14 ~ 58. 8.12	13	209,301
			〃	海	58.11.28 ~ 59. 1.26		
			〃	海(報告)	58.10.12 ~ 58.10.26		
〃	海	59. 2.22 ~ 59. 3. 7	4				
32	ビスリグ石炭開発計画	ミンダナオ島ビスリグ地域に建設が計画されている石炭火力発電所へのビスリグ石炭供給の可能性についての調査であり、事前調査団を派遣し、計画の妥当性等についてフィリピン政府機関との協議を行い、また、ビスリグ地域石炭賦存状況検討のため現地踏査を行った。	57	海(事前)	58. 3.20 ~ 58. 3.30	4	3,344
33	ASEAN諸国 鋳工業プロジェクト選 定確認調査	(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール) アジア一般参照のこと。	57	海	57. 6.27 ~ 57. 9. 2	(4)	(503)
34	アジア諸国鋳工業プロ ジェクト選定確認調査	(フィリピン、ブルネイ) アジア一般参照のこと。	57	海	57.12. 3 ~ 57.12. 9	(5)	(1,508)
35	鋳工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(タイ、フィリピン)	57	海	…	(5)	(5,467)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
36	サンロケ多目的ダム開発計画	<p>① 水力発電計画</p> <p>同国ルソン島中部アグノ川下流に位置するサンロケ地区に、多目的ダム・発電所・灌漑施設等を建設することにより、電力需要増に対処するとともに当該地域の農業開発・洪水制御・水質改善を目的とするものである。昭和58年度は、要請の背景および具体的内容の把握、「比」側ニーズの確認、「比」側政府関係機関の実施体制、イタリアが先に実施したF/S報告書の問題点の具体的把握および「比」側の考え方の聴取等を行った。</p> <p>② 水質予測</p> <p>ルソン島中部アグノ川中流に計画されているサンロケ多目的ダムの貯留水に関して、上流の鉱山からの鉱滓の影響が懸念されるため、水質について将来予測を行う。昭和58年度は、予備調査の結果を引き継ぎ、既存関連データの収集、フィリピン政府関係機関との打合せ、協議（予備調査時の合意内容の再確認、I/Aの作成・署名）を内容とする事前調査を実施した。また2次に分けて現地調査を実施し、解析作業のための基礎資料の収集を行った。</p> <p>59年度は、前年度に引き続き現地調査（定点観測、汚染源調査）を実施し、その結果をもとに最終報告書（ドラフト）を作成した。</p> <p>60年度は、報告書の内容をフィリピン側に説明の上提出した。</p>	58	海（事）	58.7.27～58.8.5	5	2,386
			58	海（事）	58.10.17～58.10.24	4	1,536
			58	海	58.11.21～58.12.20	13	84,513
			59	海	59.2.1～59.3.21	9	
			59	海	59.4.12～59.11.30	13	108,869
			59	海（報告）	59.5.22～59.5.31	3	
			60	海（報告）	60.7.15～60.7.20	3	10,535
37	プラントリノベーション（ルソン島送電網）計画	<p>フィリピン国ルソン島における送電線網は1950年代にAmbuklaおよびBinga両水力発電所の建設に伴い完成したが、その後の電力需要の増大および諸設備の老朽化により、近年漏電・停電等の事故が多発している。本調査は上記の事情に対処するためにルソン・グリッドおよびカガヤン・サブグリッド送電網について全体システムの再検討を目的として実施されたものである。</p> <p>58年度は、「比」側の要請背景の把握「比」側ニーズの確認と評価、「比」側カウンターパートの対応体制の確認、サイト踏査、S/Wの署名等を行った。</p> <p>59年度は、送電網の現状と将来の計画を把握するための現地調査を行った後、これらの結果を解析して最適リノベーション計画の最終報告書を作成した。</p>	58	海（事前）	59.1.25～59.1.31	3	2,168
			59	海	59.9.18～59.11.1	5	67,484
			60	海（報告）	60.2.17～60.2.23	2	
			60	海	（報告書送付）	-	80

フィリピン

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
38	ASEAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般参照のこと。	58	海	58. 6.26 ~ 58. 7.27	(4)	(387)
39	ASEAN諸国経済技 術協力調査 (プラント ・リノベーション協力)	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般参照のこと。	58	海	58.10.30 ~ 58.11.12	(4)	(828)
40	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画	日本の資金協力により建設された製紙工場であるミンダナオ島のPICOP社、 ビスリグ工場、イリガン工場を診断し、ビスリグ工場の増産とイリガン工場設 備の移設をはかるものである。 59年度は6月事前調査によりI/A署名を終え、9月本格調査を実施し、 最終報告書案を現地説明ののち最終報告書を送付した。	59	海 (事前)	59. 6.21 ~ 59. 6.30	4	3,409 76,144
			"	海	59. 9.10 ~ 59. 9.28	9	
			"	海 (報告)	60. 1.28 ~ 60. 2. 2	4	
41	ルソン島包蔵水力調査	フィリピン政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため、水力においては、 まだ実施されていない同国の経済開発可能包蔵水力調査を行い、有望水力の内 容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとし、第一歩としてルソ ン島の包蔵水力調査を行おうとしている。 59年度は、調査のステージ、範囲、使用するべき電算換算について相手方と 打ち合わせを行いサイトの概査(ヘリコプター)、関係資料収集のうえで相手方 とI/Aの締結を行った。 昭和60年度は資料収集、設計基準の作成、社会経済、電力市場現況調査等 の基礎調査後、既存計画及び新規抽出計画の個々の水力地点の吟味、地形、水 文データの整備、現地踏査等の一連の包蔵水力調査を進め、電算機を利用して ①データベースの作成、②1次スクリーニングによる水力地点目録の作成、③ 包蔵水力の算定を行った。	59	海 (事前)	60. 2.18 ~ 60. 2.28	5	5,485
			60	海	60. 7. 1 ~ 61. 3.18	14	99,371
42	ASHAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン) アジア一般参照のこと。	59	海	59. 8.25 ~ 59. 9. 2	(1)	(280)
43	カリラヤダム修復計画	マニラの南方60kmに位置するカリラヤダムは、1947年に完成したアース フィルダムであるが、近年ダム堤体上流法面コンクリートにクラックが、また	60	海 (事前)	60. 6. 5 ~ 60. 6.18	6	8,430
			"	海	60.10. 8 ~ 60.12.30		35,337

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		下流法面には小規模な地すべり及び湧水が発見された。本計画は、これらの原因の究明とその対策の検討が目的である。 昭和60年度は、事前調査を行うとともに、供与した機器によるモニタリングを開始させ、あわせてフィリピン側が行う調査を指導・監督した。	60	海	61. 1. 19 ~ 61. 1. 25	6	
			"	海	61. 3. 9 ~ 61. 3. 15		
44	プラント (アイランド・セメント) リノベーション計画	アイランド・セメント工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、リノベーション計画を策定する。 昭和60年度は、昭和60年9月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行い、昭和61年1月現地調査、更に国内解析作業の一部を実施した。	60	海 (事前)	60. 9. 25 ~ 60. 10. 5	5	6,658
			"	海	61. 1. 20 ~ 61. 2. 8	6	32,190
45	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般参照のこと。	60	海	60. 5. 28 ~ 60. 6. 2	1	320

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた1万km ² 地区の鉱物資源賦存の可能性調査。 46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3,000km ² の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。 48年度は地質調査、物理探査 (I・P)、ボーリングを行った。	46	資	47. 2. 17 ~ 47. 3. 31	26	27,682
			47	資	47. 4. 1 ~ 47. 6. 7	(22)	112,740
			"	資	48. 1. 17 ~ 48. 3. 31	29	
			48	資	48. 4. 1 ~ 48. 4. 13	(10)	154,569
			"	資	48. 9. 18 ~ 49. 1. 17	19	
49	資			0	27,051		
2	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	鉱物資源賦存の可能性調査。 対象地域は北緯15°15'および16°30'、東経120°45'および東海岸線で囲まれた地区のうち、面積10,000km ² の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。 51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。 当初計画は3カ年の予定であったが、52年度まで繰越して実施された。	49	資	49. 6. 10 ~ 50. 3. 31	17	54,082
			50	資	50. 4. 1 ~ 50. 4. 3	(5)	83,249
			"	資	51. 1. 8 ~ 51. 3. 31	16	
			51	資	51. 4. 1 ~ 51. 5. 29	(13)	194,697
			"	資	51. 4. 26 ~ 52. 3. 31	33	
52	資	52. 4. 1 ~ 52. 12. 13	28	88,845			
3	ルソン北部地区資源開	フィリピン国の要請にもとづき、ルソン島北東部の面積約10,000km ² の地域	53	資	53. 6. 21 ~ 53. 7. 9	(4)	(1,195)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	発協力フォローアップ調査	の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施するもの。 なお、本件は、昭和49年度から昭和51年度にかけて実施した北部地区調査のフォローアップ調査である。 ((本件フォローアップ調査はチリ北部地区調査のフォローアップ調査と併せて実施した。))	53	資	53. 7.10 ~ 53. 7.27		
4	ルソン北西部地区資源開発調査	ルソン島北西部地域 6,000km ² における鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 昭和53年度は事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。 昭和55年度は第1年次調査で有望地として抽出された4地域、アブラ (A-bra)、ソルソナ (Solsona)、ポントック (Bontoc)、カブガオ (Kabugao) の地質調査、物理探査、ボーリングを行った。 昭和56年度は引続きアブラ地区、ポントック地区において精査を実施した。	53	資	53. 7.10 ~ 53. 7.27	11	22,684
			54	資	54. 1.14 ~ 54. 3.31		
			54	資	54. 4. 1 ~ 54. 4.14	(6)	100,231
			55	資	55. 1.16 ~ 55. 3.31	16	
			55	資	55. 4. 1 ~ 55. 5.14	(14)	124,979
				資	55.11. 5 ~ 56. 3.31	17	78,268
				資	55.11.10 ~ 55.11.20		
				資	56. 1. 6 ~ 56. 1.31		
			56	資	(国内作業 報告書作成)	0	63,181
5	ミンドロ地区資源開発調査	ミンドロ島全域 (10,000 km ²) について、ランドサットデータの解析、写真地質解析、地質調査地化学探査、物理探査、ボーリング等の手法を用い鉱物資源分布図を作成し、鉱物資源賦存有望地域の評価を行うものである。 57年度は地質調査をミンドロ島全域において実施した。 58年度は、500 km ² において地質調査・地化学探査を実施した。 59年度は以上の調査結果を踏まえ、報告書を作成し、提出した。	56	資	57. 2. 8 ~ 57. 5.24	10	35,112
				資	57. 3. 8 ~ 57. 4.16		
			57	資	57. 4.20 ~ 57. 5. 1	1	114,162
				資	58. 1.31 ~ 58. 3.31	6	
			58	資	58. 4. 1 ~ 58. 5. 1	5	75,716
				資	58. 4.27 ~ 58. 5. 5	13	
				資	58.11.21 ~ 59. 3.27		
			59	資	(国内作業)	-	41,555
6	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンティン、チリ、フィリピン、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5.30 ~ 56. 6.11	(13)	(1,429)
				資	56. 7. 5 ~ 56. 7. 8		
				資	56. 6.12 ~ 56. 6.27		
				資	56.10.17 ~ 56.10.26		
				資	56.11.24 ~ 56.12. 7		

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			56	資	56.12.5～56.12.12		
7	事前調査折衝	(アルゼンティン, チリ, フィリピン, 中国, グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.6.12～56.6.25	(7)	(821)
			〃	資	56.5.30～56.6.11		
			〃	資	57.2.15～57.2.19		
			〃	資	56.12.15～56.12.19		
			〃	資	56.6.3～56.6.9		
			〃	資	56.8.11～56.8.22		
			〃	資	56.7.12～56.7.22		
8	鉱物資源基本図調査	既存データのコンパイル, ランドサットデータの解析, 空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成するものである。 59年度は, I/Aについて協議署名し, 次いでランドサットデータ解析(300,000 km ²), 既存データ収集, コンパイル, 解析(130,000 km ²)等を行った。 昭和60年度は, マスバテ地区, 北部レイテ地区, 南部レイテ・ディナガット・シャルガオ地区にて, 地化学探査・地質調査(1万8,490 km ²)を実施し, 銅を主とする異常帯の分布が明らかになった。	59	資	59.12.10～59.12.19	10	33,367
			〃	資	60.1.10～60.2.28		
			60	資	60.4.10～60.8.26		
9	資源開発調査, フォローアップ調査	(フィリピン, チリ, ブラジル) 世界一般参照のこと。	59	資	59.7.10～59.7.18	(2)	(385)
10	資源開発調査, 事前調査・折衝		59	資	59.9.24～59.9.28	3	284

フィリピン

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

フィリピン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	全国水理研究センター機能強化計画	台風による洪水問題の解決、食糧増産のため灌漑施設の整備が緊急の課題となっている状況に鑑み、フィリピン大学構内に水理研究のための実験棟の建設と実験設備の整備を行う。	52. 8.17	6	52	基本設計	52. 4.10～52. 4.24	8	開発調査 1,344	
						報告書説明	52. 6.23～52. 7. 6	6		
					57	フォローアップ	57.11. 8～57.11.19	(4)		
2	パンタバンガン森林保全研修センター設立計画	森林保全技術の集中的な教育訓練と技術指導を行うためのセンターの建設。	53. 8.31	10.5	52	基本設計	52. 9.26～52.10.22	7	開発調査	
						実施促進	53.10.19～53.10.31	(1)	(302)	
						“	54.15.31～54. 6.10	(2)	(259)	
						“	54.11.12～54.11.23	(3)	(298)	
3	熱帯医学研究所設立計画	疫学的調査研究と病因学的研究ならびにこれらに密接に関連をもつ臨床的調査研究を目的とした熱帯医学研究所の建設。	54. 8.28	17.5	53	事前調査	53.11.28～53.12.12	4	開発調査	
						基本設計	54. 1.24～54. 2.10	7		
						報告書説明	54. 3.12～54. 3.21	4		
						実施促進	54. 5.31～54. 6.31	(2)		(259)
						実施促進	54.11.12～54.11.23	(3)		(298)
4	漁業調査技術訓練計画	沖合漁業の研究・開発のため、フィリピン大学水産学部に対する新たな調査訓練船り供与(賠償により供与された190トンの調査訓練船では十分な活動ができなくなった)。	55. 1. 9	7	54	基本設計	54. 8.20～54. 9. 9	6	開発調査	
						実施促進	54.11.12～54.11.23	(3)	(298)	
						実施促進	55. 4. 4～55. 4.12	(2)	(211)	
						実施促進	55. 6. 8～55. 6.21	(2)	(318)	
						実施促進	55. 7. 8～55. 7.14	((2))	((227))	
5	パンバンガ河洪水予警報システム計画	パンバンガ河流域における予警報システムの老朽化した機器類の更新。	56. 5.27	0.21	52	基本設計	52.10.17～52.11.30	11	開発調査	
						報告書説明	53. 3.14～53. 3.18	2		
6	イロコスノルテかんがい施設整備計画	米増産計画に關し、開発の遅れているイロコスノルテ地区における灌漑施設の建設。	55. 9. 5	9.16	54	基本設計	55. 2. 1～55. 3.27	18	開発調査	
						実施促進	55. 7. 8～55. 7.14	((2))	((227))	
						実施促進	55.12.14～55.12.21	(1)	(112)	
					実施促進	56. 4. 5～56. 4.13	(2)	(519)		

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					56	実施促進	56.9.6～56.9.18	(2)	(599)
					58	フォローアップ	59.3.21～59.4.3	(5)	(1,386)
7	フィリピン工科大学総合 研究訓練センター設立計 画	技術者熟練工の養成及び訓練工の教官の 養成再訓練を図るためのセンターの建設。	55.9.5	18.5	53	事前調査	53.11.11～53.11.20	4	開発調査
					〃	基本設計	54.1.23～54.2.9	9	
					〃	報告書説明	54.3.18～54.3.27	5	
					55	実施促進	55.7.8～55.7.14	(2)	
					〃	実施促進	55.12.14～55.12.21	(1)	(112)
8	社会科学センター設立計 画	社会科学分野の主要団体、各大学関係部 門が、共同し利用し得る施設の建設。	56.7.16	13	56	基本設計	56.6.22～56.7.12	5	開発調査
					〃	報告書説明	56.8.12～56.8.18	3	
9	岩石学・鉱物学・地質年 代学研究所設立計画	経済開発5カ年計画(1978～1982)にお いて最重点項目となっているエネルギー資 源、鉱物資源開発を進めるため、鉱物の分 析、調査研究を行う研究所の建設。	56.7.16	10.3	55	基本設計	56.3.2～56.3.22	6	開発調査
					56	報告書説明	56.5.11～56.5.16	3	
					59	フォローアップ	59.12.11～59.12.20	4	
10	淡水養殖教育研究所建設 計画	淡水養殖に関し中核的研究機関である中 部ルソン大学淡水養殖センターの附属教育 研究所拡充のための施設等の建設。	56.11.13	6	56	基本設計	56.6.24～56.7.14	7	開発調査
					〃	報告書説明	56.7.9～56.9.12	3	
11	INNOTECH教育訓練 センター設立計画	教材の開発教育手法、地域にあったカリ キュラムの開発、普及を推進することとし、 この人材の養成・訓練・研究・実験機能を 強化拡充する。 東南アジア文相機構地域センターの建設。	56.7.16	10.2	55	基本設計	55.11.10～55.11.23	4	開発調査
12	海洋資源探査船建造計画	フィリピン国周辺海域の鉱物資源開発の ため、基礎データの収集に必要な海洋資源 探査船の建造。	57.7.23	21.4	56	事前調査	57.1.24～57.1.30	3	開発調査
					57	基本設計	57.4.10～57.4.24	7	
					〃	報告書説明	57.8.8～57.8.14	2	
					〃	実施促進	57.9.24～57.10.8	(2)	
13	高等化学研究所建設計画	食品、日用品等製品の品質向上を目的と する高等化学研究所の建設および研究・研 修用機材の整備	57.10.1	10	57	基本設計	57.6.28～57.7.17	6	
					〃	報告書説明	57.8.29～57.9.4	3	
					58	実施促進	58.9.29～58.10.7	(3)	

フィリピン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					58	実施促進	59. 1.17 ~ 59. 1.28	(2)	(1,277)
					〃	実施促進	59. 3. 7 ~ 59. 3.24	(2)	
14	農村工業関連農村開発センター(人造り計画) I および II	I. 各種人材養成プログラムのうち家内産業の人材養成を行う家内産業訓練センターの訓練用機材の整備。 II. 水産養殖, 建設, 住宅関連家内産業の各分野の人材養成に必要な施設の建設および機材の供与。	I 58.3.2 II 58.7.5	5.2 25.9	57 〃	事前調査 事前調査 基本設計 報告書説明	57. 4.10 ~ 57. 4.23 57. 8.31 ~ 57. 9.10 57.10.10 ~ 57.10.30 57.12.12 ~ 57.12.21	2 4 7 3	開発調査 ((282))
					58	実施促進	59. 3. 7 ~ 59. 3.24	((2))	
15	バターン難民センター拡充計画	診療施設, 職業訓練施設等施設の建設。	58. 3. 9	10.3	57	基本設計	58. 1.16 ~ 58. 2.24	7	開発調査
					58	実施促進	58. 3. 7 ~ 59. 3.24	((2))	((218))
16	ボホール農業振興センター建設計画	ボホール総合地域開発計画の一環として, 農業振興を図るため地域適正技術の研究研修および普及を目的とする施設の建設。	58. 7.21	9.7	57	基本設計	57. 9.28 ~ 57.10.14	5	開発調査
					〃	報告書説明	58. 1.19 ~ 58. 1.29	3	
17	ノーマルカレッジ図書館建設計画	老朽化し手狭となったノーマルカレッジの図書館を取り壊し, 建物跡地に視聴覚, 閲覧室, 公開講座のためのセミナー室等を備えた図書館の建設。	58. 7.21	13.7	57	基本設計	58. 1.19 ~ 58. 2. 8	6	開発調査 ((218))
					〃	報告書説明	58. 4. 6 ~ 58. 4.14	4	
					58	実施促進	59. 3. 7 ~ 59. 3.24	((2))	
18	地方病院医療機材整備計画	老朽化している地方病院の医療機材の更新・整備。	59. 4. 3	7.9	59	実施促進	59. 4.22 ~ 59. 4.30	1	543
19	モロン地区水産等振興計画	モロン地区の水産振興を図るため, モロン地区漁業協同組合に漁業研修センターを建設, 研修機材の整備。	59. 4. 3	2.3	59	実施促進	59. 7.30 ~ 59. 8. 4	2	746
20	ドン・マリアーノ・マルコス記念国立大学農林学センター建設計画	Regional I において農林学の研究, 普及をはかることを目的として, この地方の中心大学であるドン・マリアーノ・マルコス大学の中に農林学センターを建設。	59. 5.28	10.87	58	基本設計	58.10.25 ~ 58.11.14	6	開発調査
					〃	報告書説明	59. 1.27 ~ 59. 2. 3	4	
21	バギオ市下水処理施設建設計画	バギオ市は, 急速な都市の拡大の反面, 都市の基盤整備の立ち遅れが顕著である。	59. 5.28	15.76	58	事前調査	58. 5.30 ~ 58. 6. 7	4	開発調査
					〃	基本設計	59. 2. 8 ~ 59. 3. 1	6	

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		このため、フィリピン全体に下水処理システムの普及をはかるモデル施設として下水処理場を建設する。			59	報告書説明	59. 4.22～59. 4.29	5	
22	国立航海技術訓練所設立 計画Ⅰ、Ⅱ	タクロバン市において座学を中心とした船員の再教育を行っていたが、資金不足による不備から、実習訓練については、実施できなかった。このため、実習施設を建設し、実習教育用機器を整備する。	59. 6.28 60. 6.21	12.73 24.27	58 "	基本設計 報告書説明	58.10.12～58.11. 1 59. 1.19～59. 1.25	7 4	開発調査
23	バンタバンガン森林消防 機材整備	バンタバンガン地域の造林プロジェクトは、植林終了地の約2割が自然発火、焼畑移動農民の失火などにより焼失している状況である。このため同地域の森林消防組織体制の確立に必要な機材を整備する。	59. 9.20	1.03	59 60	実施促進 実施促進	59. 9.28～59.10. 6 61. 3.20～61. 3.25	1 (1)	1,561 (206)
24	地方環境衛生パイロット 計画	住民の衛生観念の向上を目的とし、衛生環境悪化の著しいマニラ近郊のモデル地区(60カ所)に、深井戸を水源とする水道施設及びトイレを建設する。	59.12.20	9.65	57 59 " 60	事前調査 基本設計 報告書説明 実施促進	58. 1. 6～58. 1.22 59. 5.27～59. 7. 5 59. 9.28～59.10. 5 60.12. 8～60.12.21	4 7 3 (1)	開発調査 (201)
25	国立癌センター医療機材 整備計画	国立癌センターの機能強化に必要な医療機材の整備。	60. 2.18	5.92	59 " 60	実施促進 実施促進 実施促進	60. 2.21～60. 3. 9 60. 3. 2～60. 3. 9 61. 3.20～61. 3.25	(3) 2 (1)	1,908 (206)
26	ワニ養殖研究所建設計画	ワニ養殖技術研究のための施設の建設及び資機材の整備。	60. 6.21	17.61	57 58 59 "	事前調査 基本設計 基本設計 報告書説明	57.12. 3～57.12.10 58.11. 3～58.11.22 59.10.29～59.11.20 60. 1.31～60. 2.10	5 6 6 5	開発調査
27	代替肥料研究機材整備計 画	肥料不足を補うための代替肥料研究開発用機材の整備。	60. 6.21	3.0	60	実施促進	60. 8.21～60. 8.29	3	3,406
28	食品医薬品試験所設立計 画	国民の健康に関連する食品、医薬品の安全性と品質を確保するためのセンターの建設。	60.12.20	10.81	60 "	基本設計 報告書説明	60. 6.10～60. 6.28 60. 9. 9～60. 9.13	6 3	26,656

フィリピン

フィリピン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
29	食糧増産援助	食糧増産を図るため農薬、肥料、農業機械の供与	60.12.20	25.0	60	基本設計	60.10.22～60.11.8	6	14,759
						実施促進	60.12.8～60.12.21	(1)	
30	労働安全衛生センター建設計画	労働安全衛生にかかる健康診断、環境測定の実施、安全衛生関係者の研修、各種調査研究、情報の提供を目的としたセンター建設に係る基本設計調査を実施した。			60	事前調査	60.8.19～60.8.31	2	2,138
						基本設計	61.4.10～61.4.29	8	
31	農業機械化促進パイロット・プロジェクト	農業労働力の不足を解消し、農産物の生産性向上のため必要なパイロット・プロジェクトとして穀物処理センター、貯蔵倉庫等の建設及び機材の整備にかかる事前調査を実施した。	-	-	60	事前調査	60.10.14～60.10.25	4	2,108
32	貿易研修センター建設計画	貿易収支改善を目的とした貿易研修、品質管理研修、展示活動、製品開発等を行うセンターの建設にかかる事前調査を実施した。	-	-	60	事前調査	61.3.30～61.4.6	4	1,915
33	現地調査の実態調査	(フィリピン、タイ) アジア一般	-	-	60	基礎調査	60.11.18～60.11.30	(2)	(4,555)

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	バンタバンガン森林造成事業	フィリピン国においては森林資源の保続および国土の保全の観点から草原状無立木地における森林造成が政府の重点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以来数次にわたってなされた。 昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の	50	基礎一次調査	50.4.3～50.5.14	7	23,219
				基礎二次調査	50.10.1～50.10.10 50.12.3～50.12.29	3 2	
			51	開発計画調査	52.2.8～52.3.5	8	33,089

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		協力可能な候補地の調査を行い、必要な基礎資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。 昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(農林業協力事業参照) 昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除く、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所要事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議もあわせて行った。	52		(同上報告書作成)		800
			〃	開発計画調査	52.8.3~52.8.13 52.9.26~52.10.22 53.2.27~53.3.8	21	49,079
			53		(同上報告書技術費)		3,125
2	アバリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	フィリピン国ルソン島北部アバリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。 本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的経済的検討を行うとともに当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。	51	関連施設整備調査	52.2.27~52.3.31	11	22,402
			52	関連施設整備調査	52.4.1~52.4.13	(11)	28,032
			〃		(過年度処理)		1,174
3	セブ島ドロマイト鉱山開発関連施設整備計画調査	セブ島アルコイ、ドラゲッティ地区に賦存するドロマイト鉱山開発事業に関連して必要であり、かつ将来JICAからの融資の具体的可能性のある港湾、電力、道路、橋梁、用水、その他のインフラストラクチャーにつき現地調査を行い、その整備計画の技術的、経済的調査を行った。	52	関連施設整備調査	52.9.1~52.10.15	13	40,038
4	ミンダナオ島ひまし開発協力	ミンダナオ島は森林資源が豊富であるが、近年ラワン材の過伐により資源の枯渇を招きかねない状況にあり、造林と伐採跡地の多目的利用開発の推進が大きな課題となっており、本調査においてミンダナオ島のカガヤンデオロ・ダバオ地域を中心にひま栽培の実態を把握し、資料の収集等を行い同島における協力候補地を踏査し開発協力事業の可能性について検討する。 53年度は基礎一次調査団を派遣し、ひまの栽培実態、加工処理、投資環境	53	基礎一次調査	53.12.2~53.12.17	8	4,961
			54		(同上報告書作成)		2

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		について現地調査を実施し、政府関係者と意見交換および資料収集にあたった。					
5	パイオニア鉄鉱山開発 関連施設整備計画調査	フィリピン国ミンダナオ島南西部のパイオニア地区に賦存する鉄鉱石(推定埋蔵量精鉱ベース210万t)開発事業に関連して必要であり、かつ融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備計画について技術的、経済的調査を行った。	53	関連施設 整備調査	54. 3.26 ~ 54. 6. 5	9	17,132
			54		(同上報告書・技術費)		24,089
6	フェロシリコン製造工 場関連施設整備計画調 査	フィリピン共和国ミンダナオ島北部のミサミスオリエンタル州マンティカオ町にあるEAC工場は、ルソン島よりのシリカを主原料として、比較的安価な電力を利用して、年間12,000トンのフェロシリコンを製造している。現在これらの原料および製品の移入輸出に、工場より2.3km離れたイリガン公共埠頭を主に使用しているが、当工場付近に代替港を建設することによりEAC工場はもとより周辺工場および地域住民の陸上、海上交通に対し、多大の便益を与えらると思われる。 本調査は当該開発事業に関連して必要となる港湾が適正に整備されることにより、当該開発事業の円滑な推進に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済発展に寄与するように当該関連施設整備のための技術的、経済的な調査、検討を行うものである。	54	関連施設 整備調査	55. 2.11 ~ 55. 3.16	4	16,547
			55		(同上報告書・技術費)	0	5,561
7	飼料作物開発計画調査	本調査は、比国政府の家畜増産政策に対応し、マニラ近郊におけるネピアグラス、ローズグラス等の栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。昭和55年度は、比国の政策を検討し、事業計画、栽培計画策定のための調査を実施した。	55	開発計画 調査	56. 3.29 ~ 56. 4.12	6	3,508
			56		(同上報告書・技術費)	0	2,083
8	木質系エネルギー資源 林造成開発協力	開発途上国において生産される木材の多くは、燃料として利用されているが、同国においても、家庭用、工業用燃料源として、高い位置を占めている。本調査は、この天然林薪炭林資源の減少に伴い、わが国民間企業による薪炭林造成協力の可能性を調査することを目的とするものである。 昭和56年度は、森林資源の賦存状況、薪炭材の供給、製炭法、薪炭林造成の可能性、関連する法制度等の調査を行った。	56	基礎一次 調査	56. 7. 7 ~ 56. 7.24	5	4,276
9	ココヤシ栽培開発計画 調査	本調査は、ミンダナオ島ミサミス・オリエンタル州においてのココヤシ優良品種の栽培試験を含む開発協力事業の可能性、適地選定、開発計画の策定を行	56	開発計画 調査	56. 9.29 ~ 56.10.13	6	4,960

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		うものである。 昭和56年度は、事業候補地の自然、経済、立地条件、ココヤシの試験、研究、栽培状況等の調査を実施した。					
10	パラワン島木質系エネルギー資源林造成	本調査は、パラワン島リオチュバ地区において、森林資源を再生可能なエネルギー資源林に転換しその長期安定的な供給体制を確立するための調査を目的とするもの。 昭和56年度は森林資源および鉱物資源に関する制度の確認、木質系エネルギー資源林造成計画、森林施業計画について調査を実施した。	56	基礎二次調査	57. 1. 18 ~ 57. 2. 2	6	5,739
			57	基礎二次調査	(報告書作成)		901
11	野菜育種試験事業	本調査は、マニラ市南方84km ² のパタンガス州リパ市において、在来の果菜類のうち、トマト、キュウリ、カボチャ、ナス、メロン等の品質、病虫害抵抗性、生産性等の改善を目的としたF ₁ 雑種の育成を行う試験的事業の可能性の検討並びに開発計画づくりを行うもの。 昭和56年度は、野菜栽培および試験状況、候補地の自然条件調査と選定等を行った。	56	基礎二次調査	57. 4. 10 ~ 57. 4. 25	7	3,787
			57	基礎二次調査	(報告書作成)		1,891
12	バサール銅製錬所関連施設整備計画調査	本調査は、レイテ島イサベル地区にて、建設中の銅製錬工場に関連して必要な水道施設が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与するものである。 昭和56年度は、水源調査、施設調査、社会経済調査、地域開発効果調査等を実施した。	56	関連施設整備調査	57. 3. 7 ~ 57. 4. 5	12	23,193
			57	関連施設整備調査	(報告書作成)		29,425
13	アラスアサン未利用樹開発	フィリピンのミンダナオ島アラスアサン地区において熱帯早生樹アルビシア・ファルカータの試験造林事業を実施中であるが、その造林木の用材利用を目的とした未利用樹開発事業の可能性について調査検討することを目的として、事業地の概要、伐採、集運材システム、製材加工事業等開発可能性を調査し、伐採・集運材方法・製材加工試験事業の基本構想を策定した。	57	基礎二次調査	57. 5. 26 ~ 57. 6. 10	6	4,245
14	木質系エネルギー利用開発	(フィリピン、マレーシア、シンガポール) アジア一般参照	57	基礎一次調査	58. 2. 21 ~ 58. 3. 11	(6)	2,031
			58	基礎一次調査	(報告書作成)		241
15	ヒマ開発協力	(フィリピン、インドネシア) アジア一般参照のこと。	58	基礎一次調査	58. 8. 30 ~ 58. 9. 14	(6)	(2,661)

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	リオチバ鉱山関連施設 整備	<p>パラワン島バタラサ地区にて操業中のリオチバ鉱山に関連して必要な水力発電所が建設されることにより、その円滑な操業に資するとともに、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与する、と考えられるが、本件建設計画に関し、次の調査を実施した。</p> <p>先ず、電力事情一般に関する資料収集、発電所建設候補地の現地踏査、対象地域の自然・社会条件に関する資料収集、実施調査実施時の問題点の把握等の事前調査を行い、引き続き、水力発電所建設に必要な地質、土木、電力需要想定、財務・経済分析を中心とするD/S調査を実施した。その結果、本件プロジェクトの実行可能性が確認された。</p>	58	関連施設 整備調査	58. 5.30～58. 6.14	6	7,894
			59	関連施設 整備調査	59. 1.25～59. 3.14	10	29,870
			59	関連施設 整備調査	60. 3.19～60. 5. 7	10	44,256
			60	関連施設 整備調査	(国内作業)		75,419

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	関連施設整備事業融資 調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査 等調査	50. 2.10～50. 2.26	(3)	(846)		
2	関連施設整備事業融資 調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査 等調査	50. 4.24～50. 5. 5	(3)	(651)		
3	投融資審査等調査	調査対照プロジェクト	50	投融資審査 等調査	50.12. 1～50.12.17	3	1,353		
		プロジェクト名						資 金 名	対象事業内容
		(1) アラス・アサン 試験造林事業						試験造林資金	アルビジアファルカータの試験造林
		(2) ダバオ試験造林 事業						同 上	マツ類、ユーカリ類の試験造林
		(3) ディーオーブラ ザ林業開発事業						関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設
(4) サマール島試験 造林事業	試験造林資金	マツ類、ユーカリ類の試験造林							
4	農業開発投融資審査等 調査	1. フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。	50	投融資審査 等調査	51. 1.28～51. 2.14	3	1,489		
		2. フィリピン国ザンパレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的事業							

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		資金に係る融資金調査。 3. フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。					
5	農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4 ~ 52.10.25	(5)	(1,071)
6	鉱工業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.12 ~ 52.10.29	(3)	(1,082)
7	林業投融資審査等調査	① フィリピン・ミンダナオ島カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に対する融資前調査 ② フィリピン・ミンダナオ・ダバオ地区における試験的造林事業に対する融資事業調査	52	投融資審査等調査	53. 2.27 ~ 53. 3.11	3	1,300
			53		(同上報告書作成)		97
8	林業投融資審査等調査	1. 三井物産㈱のフィリピン・アラスアサン地区における試験的造林事業に係る融資後および融資前調査。 2. 三井物産㈱のフィリピン・ブギドノン地区における試験的造林事業に係る融資前調査。 3. 川崎製鉄㈱のフィリピン・カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に係る融資後調査。	54	投融資審査等調査	54.11.20 ~ 54.12. 4	3	1,550
			55		(報告書作成)		220
9	関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11.12 ~ 54.11.24	(3)	(855)
10	投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 8.12 ~ 55. 8.24	(4)	(1,056)
11	投融資審査等調査	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55.12. 4 ~ 55.12.19	(4)	(1,415)
12	投融資審査等調査	(フィリピン, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.10.13 ~ 56.10.31	(3)	(946)
13	投融資審査等調査	(フィリピン, パプア, ニューギニア) 世界一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.10.22 ~ 56.11. 5	(4)	(1,691)

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
14	林業投融资審査等調査	フィリピン、カガヤンデオロ試験的造林事業に係る融資後調査およびフィリピン、リアンガベイ試験的造林事業に係る融資前調査	57	投融资審査等調査	57.11.8～57.11.23	4	2,740
				投融资審査等調査	(報告書作成)		280
			58	投融资審査等調査	(報告書作成)		367
15	農業投融资審査等調査	カピテ州ナイク市郊外におけるホウキモロコン栽培試験事業に関する融資前調査	58	投融资審査等調査	59.1.16～59.1.22	3	1,333
16	ネピア栽培投融资審査等調査	飼料作物であるネピアグラスの栽培試験事業に関し、投資前調査を行った。	59	投融资審査等調査	59.10.4～59.10.10	4	2,376
17	レイテ銅製錬関連施設投融资審査等調査	レイテ銅製錬開発の関連施設(上水道)に関する融資中調査。	60	投融资審査等調査	60.8.27～60.9.4	4	1,785
18	農業投融资審査等調査	(フィリピン、タイ) アジア一般参照のこと。	60	投融资審査等調査	60.10.15～60.10.26	(4)	(1,269)

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アラスアサン林業開発	51	2	51.4.8～51.4.28	1,251	貸 50年度予算で実施
カガヤンデオロ地区試験造林事業	54	2	55.3.25～55.4.23	1,504	
	55	2	56.2.2～56.2.13	2,108	造林、育林
ブギノドン試験造林事業	55			893	
ねずめ被害対策事業	56	1	57.4.9～57.4.30		
試験設計・造林(インドネシア・フィリピン)	56	(2)	56.11.19～56.12.3	(793)	
リオ・チバニッケル鉱山病院開発協力	60	1	60.5.29～60.8.10	2,742	外科系医療技術、医療機器の利用と管理、救急医療システムの確立等

その2. 研修員受入

プロジェクト名	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5 ~ 50.3.28	(株)アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50.8.30 ~ 50.10.28	(株)日本林業技術協会	2,908
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55.3.18 ~ 55.5.16	(株)日本林業技術協会	1,134
野菜育種	59	1	60.3.10 ~ 60.5.7	海外農業開発協会	990
元素分析(ココヤシ品種開発)	59	1	59.7.30 ~ 59.9.22	海外農業開発協会	2,572
野菜育種	60	1	61.3.19 ~ 61.5.19	海外農業開発協会	4,605
組織培養(ココヤシ品種開発)	60	1	60.9.30 ~ 60.11.19	海外農業開発協会	2,592

フィリピン

〔開発投融资〕

融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間(月)内総年	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度		実行額(百万円)
49.3.29	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ	アルピニア・ファルカタ造林 500 ha	0.75	11(5)	30.2	49.10.18	30.2	49	18.76	0.4 不要 昭和60年度完済
									50	5.5	
									51	5.54	
50.3.31	飼料穀物種子開発事業	ミンドロ島	500 ha飼料穀物種子(とうもろこし)	3.5	15(5)	56	50.8.8	46.1	50	46.1	9.9 不要 昭和56年度完済
50.3.31	ミンダナオ焼結鉄開発事業	ミンダナオ島	共同バス	3.5	13(5)	878.9	50.5.30	878.9	50	730.7	148.2 不要
50.12.19	パラワン島ニッケル鉄開発事業	パラワン島	学校, 教会, 病院, 住宅, 救急車, 棧橋, 消防車, 連絡船	2	12.4(3)	304.1	51.3.25	304.1	50	304.1	
51.2.23	ダバオ試験造林事業	ミンダナオ島	300 ha マツ, ユーカリ試験造林	0.75	20(5)	99.9					
51.7.15	緑葉蛋白試験事業	パラワン島	牧草適品種の選定	0.75	20(5)	80	51.8.13	24	51	24	
52.8.3	野菜試験事業	ネグロス・オキシデンタル州	400 ha漬物原料用野菜の栽培	0.75	20(5)	47.5	52.8.25	28.8	52	28.8	昭和59年度完済
							53.7.20	8	52	8	
52.11.15	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島	500 ha アルピニア, ファルカタ造林	0.75	20(5)	45	52.11.29	29.9	52	26.8	3.1 不要
							53.4.27	15.1	53	11.4	3.7 不要

フィリピン

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間 ()内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
53. 3.23	ミンダナオ・ヤシ油加工開発事業	ミンダナオ島 ハサン地区	棧橋, 消防施設	0.75	13(3)	270	54. 1.22	180	53	180	
							55. 3.28	70.2	54	70.2	
53. 7.28	カガヤンデオロ試験的造林事業	ミンダナオ島 カガヤンデオロ	造林	2.5	16.2 (9.2)	347.8	55.11.29	191.7	53	104.6	
54. 7.18	南コタバト県飼料作物栽培試験事業	ミンダナオ島	イピルイピル, スタイロ等飼料作物の開発	0.75	20(5)	275	54.12. 1	200	54	200	昭和57年度完済
							55.12.12	75	55	75	
55. 7.16	ブギノドン試験造林事業	ミンダナオ島 ブギノドン地区	造林80ha(タイワンウ スパキリによる試験造 林)	0.75	20(8)	39.4	55. 8.22	8.5	55	7.66	
							56.10.27	6.24	56	6.04	
							57.12. 9	8.64	57	8.06	
55. 7.16	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島 アラスアサン地 区	造林500ha(アルビジ ア・フルカータによ る試験造林)	0.75	17(7)	78	55. 8.22	24.9	55	22.54	
							56.10.27	17.76	56	17.2	
							57.12. 9	17	57	15.86	
57.12.27	ココヤシ品種開発試験事業	ミンダナオ島	交雑用親木の栽培施肥 試験, 湿地栽培試験	0.75	20(5)	251	58. 3.22	28	57	28	
							58. 9.21	30	58	30	
							59.11.13	15	59	15	
							60. 7. 3	53	60	53	
55. 7.16	ブギノドン試験造林事業	ミンダナオ島 ブギノドン地区	造林80ha(タイワンウ スパキリによる試験造 林)	0.75	20(8)	39.4	55. 8.22	8.5	55	7.66	
							56.10.27	6.24	56	6.04	
							57.12. 9	8.64	57	8.06	
							59. 1.27	8.6	59	8	
55. 7.16	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島 アラスアサン地 区	造林500ha(アルビジ ア・フルカータによ る試験造林)	0.75	17(7)	78	55. 8.22	24.9	55	22.54	
							56.10.27	17.76	56	17.2	
							57.12. 9	17	57	15.86	
							59. 1.27	18	59	17.5	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
57.12.27	ココヤシ品種開発試験事業	ミンダナオ島	交雑用親木の栽培施肥 試験, 湿地栽培試験	0.75	20(5)	251	58. 3. 22	28	57	28	
							58. 9. 21	30	58	30	
							59.11.13	15	59	15	
							60. 7. 3	53	60	53	
58. 7. 5	バタンガス・野菜育種試験事業	バタンガス州 リパ市	野菜育種試験, トマト 等種子栽培(2.15 ha)	0.75	20(5)	120	58. 8. 18	33	58	27.6	
							59.10.24	20	59	25.4	
							60. 8. 6	24	60	17	
58. 7. 11	レイテ島銅製錬開発事業	レイテ島 イサベル地区	給配水設備	3.00	20(5)	1,553.3	60. 4. 10	1,553.3	60	776	
59. 7. 5	ホウキモロコシ栽培試験事業	カピテ州	座敷帯用ホウキモロコシ 栽培試験(650 ha)	0.75	20(5)	57.2	-	-	-	-	

ン
レ
イ
ン

シンガポール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

シンガポール

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,147,335	958	312,803	158	270,958	131	316,507	181	529,220	302	538,219	257	3,115,042	1,987
専 門 家	1,335,357	210	342,719	38	436,310	41	566,371	88	673,231	84	630,560	67	3,984,548	528
調 査 団	326,100	88	89,145	28	111,943	40	135,318	54	105,556	46	72,450	53	840,512	309
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	830,691	-	386,637	-	47,276	-	137,536	-	300,162	-	114,516	-	1,816,818	-
そ の 他	36,667	-	11,363	-	14,008	-	32,181	-	38,803	-	39,627	-	172,649	-
合 計	3,676,150	-	1,142,667	-	880,495	-	1,187,913	-	1,646,972	-	1,395,372	-	9,929,569	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	1,987	35	329	25	166	137	140	12	16	11	35	153	14	85	1	500	18	92	127	91	3,115,042	
専 門 家	528	3	39	3	20	34	52		2		3	19	1			300	5	25	14	8	3,984,548	
調 査 団	309		78		33	10	16					40	21			103				8	840,512	
協 力 隊																					-	
機 材 供 与																						1,816,818
そ の 他																						172,649
合 計																						9,929,569

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
31年度	1										1												
32 "	4				1						2	1											
33 "	3										2							1					
34 "	1										1												
35 "	(1) 18						1								(1)		1					16	17,328
36 "	8	2	2		1		2										1						
37 "	10	2	1		1		6																
38 "	23		1		1		7				2	5					5		1			1	
39 "	12		1			3	1					2					5						5,405
40 "	24		3		1	7	2		2			7					1					1	8,231
41 "	13		3				3				2	1					3					1	11,985
42 "	(2) 11		2		(1) 1		(1) 1	1	1		1	2				1	1						5,240
43 "	(2) 20	2	(2) 2		2	5	1		1		1	2					1		1		2		10,055
44 "	(1) 21		5		1	1	2				2	2		(1)		1		4		3			8,433
45 "	(4) 45	4	9		4	7	3		1		(2) 3	1	(1)	(1)		5		6		2			20,931
46 "	(4) 55		(1) 6	1	11	3	1	4	1	1	2	5	(1)	1		7		(1) 8		(1) 4			38,558
47 "	(2) 64		(1) 11		10	5	3		1	2	(1) 2	6		2		5		2		15			42,495
48 "	(1) 68		16	1	5	3	3		1		2	7		2		4		4		(1) 20			62,644
49 "	(3) 60		(1) 15		12	2	(1) 2	2			2	(1) 3		1		3		6		12			58,254
50 "	(3) 60	2	19	1	5	2	(2) 6			1	4	12		1		2		3		(1) 2			74,806
51 "	(1) 70	3	18	1	4	4	5		2		(1) 2	7	1	2		16		4	1				101,290
52 "	75	3	21	2	8	4	10	1	1		1	6		2		9		6	1				118,839
53 "	(2) 93	3	19	1	8	10	11			2	(1)	10	3	4		17		4	1	(1)			164,552
54 "	(3) 106	3	17	2	12	20	10	1		1	(1) 2	9	1	(1) 3		(1) 15		8	1	1			195,216
55 "	(2) 93	3	23		8	8	10	1	2	1	(1) 1	6	5	2		14		(1) 6	2	1			203,073
56 "	(3) 158	1	31	4	15	14	(2) 13	1	1	1	(1)	16		3		11	1	8	32	6			316,610
57 "	(2) 131	2	34	3	13	5	9	1	1	1	(1)	12	3	5		14	2	(1) 4	18	4			278,629

シンガポール

分野 年度	合 計 人 数		計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
58年度	(4)	181	2	20	(2)	4	(2)	16	15	12			1		18	1	9		30	9	6	38		325,020
59 "	(3)	153	1	(1)29	2	(1)	14	12	11			1		(1)	8		23		15	5	9	23		346,141
60 "	(1)	107	2	21	3	12	7	5							5		25		(1) 14	1	2	10		339,462
合計	(44)	1,688	35	(6)329	(2)	25	(4)166	137	(6)140	12	16	11	(10)35		(1)153	(2)14	(4)85	1	(2)201	18	(3)92	127	(4)91	2,753,197

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学文化				
35年度	10		1				2										2		5			42,750
36 "	4					3	1															
37 "	3						2										1					
38 "																						
39 "	4						1						1				2					20,838
40 "	1						1															17,250
41 "	3					2	1															13,856
42 "	4						3														1	13,939
43 "	4					1											3					23,802
44 "	7				2						3		1				1					64,220
45 "	(2) 6					6				(2)												43,288
46 "	9		3		2	1											3					60,879
47 "	1					1																60,345
48 "	12					6							2								4	80,015
49 "	(2)									(2)												64,307
50 "	(10) 9	(1)								(9)		6					3					69,795
51 "	(7) 10								2	(3)		6					(4) 2					50,670
52 "	(11) 14	(1)			2	2	9			(9)							(1) 1					77,161
53 "	(15) 2				1		1			(3)	(1)	(9)					(2)					80,161
54 "	(18) 12					2	1			(5)		(8)		(3)		(2) 4		5				72,953
55 "	(22) 38		2		1		9			(4)		(15)	1			(3) 15		4	6			82,908
56 "	(10) 20		9			1	5			(4)		(5)				(1) 5						138,112
57 "	(15) 20	(7) 1	7	1		1	3			(5)		1				(3) 5				1		155,217
58 "	(9) 24	(5)	3		1	2				(3)		(1)				18						117,383

シンガポール

シンガポール

分野 年度	合計 人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)		
			開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
59年度	(7)	23	(5)	8		6	2	1				(2)						4		1	1		112,273		
60年度	(4)	22			1	5	4	4				(3)						(1)	8				110,064		
合計	(132)	262	(19)	1	33	2	20	34	44		2	(54)	3	(1)	(38)	17	1	(3)		(17)	77	15	8	5	1,572,186

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年招へい事業

対 象 者	59 年 度	60 年 度	合 計
都 市 勤 労 青 年	25	23	48
学 生	12	20	32
教 員	30	26	56
公 務 員	57	48	105
青 年 指 導 者	20	23	43
ア セ ア ン 混 成	5	10	15
合 計 人 数	149	150	299
経 費 (千円)	208,054	229,584	437,638

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	41	34
3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	42	7,008
4	テレビ放送訓練機材	文化省放送部	43	8,306
5	語学研修装置	教育省	46	2,214
6	放送訓練用機材	文化省放送部	47	4,580
7	溶接機材	パシール・パンジャン職業訓練校	47	11,056
8	船舶職業訓練用機材(小型蒸気タービン他)	産業訓練局(ITT)	48	2,428
9	ミニコンピューターシステム	コロombo・プラン・スタッフ・カレッジ	53	4,459
	(文献技術情報供与)		58	8,291
1	技術文献(36冊)		57	458
2	技術文献(23冊)		57	28
3	技術文献(2冊)		58	7,093
4	技術文献(371冊)		58	
5	技術文献(635冊)		59	12,534
6	技術文献(177冊)		60	1,915
計	9 件			71,334

シンガポール

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間： (当初) 41.10～ 45.10 (延長) 45.10～ 47.10	シンガポール政府は工業化政策の一環として、昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立を要請してきた。このためわが国は昭和40年3月予備調査団を昭和41年6月実施調査団をそれぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日協定調印の運びとなった。 本センターは工業技術開発庁（EIDA）の管轄下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構成され、両部門の緊密な協力の下に技師、技術者、熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的としている。 協力分野は、 (1) 金属加工：機材、工具の設計と製造 (2) 生産技術の開発および改善 (3) 下記部門技術者の訓練 ㊦機械加工、㊧工具金型、㊨機械金属設計、㊩メッキ、㊪溶接、㊫造船コンサルティング、㊬熱処理、㊭鍛造、㊮ダイカスト。	40										
		41	実施調査		5	2,345					2,345	
		42					-	11	25,590		124,348	149,938
		43						11	38,119		29,998	68,117
		44						12	175	43,852	29,906	73,933
		45						12	41,782			41,782
		46						7	20,889		10,486	31,375
		47	エバリュエーション		(2)	1J(287)	7切替(※2)	-	11,849			(287) 11,849
		48						※2	448			448
1J フィリピン家内小規模センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継続	新規																			
	【カウンターパート受入実績】 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>40</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7</td></tr> </table> 【卒業生】 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>47</td><td>48</td></tr> <tr><td>人数</td><td>41</td><td>137</td><td>95</td><td>35</td><td>21</td></tr> </table>	年度	40	人数	7	年度	44	45	46	47	48	人数	41	137	95	35	21										
年度	40																										
人数	7																										
年度	44	45	46	47	48																						
人数	41	137	95	35	21																						
日本・シンガポール訓練センター The Japan-Singapore Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.6.29 協力期間： （当初）53.6.29～ 58.6.28 相手国機関： 経済開発庁 国内協力機関： 労働省、雇用促進事業団	シンガポール政府は、産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでいるが、中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき、わが国に対し協力を要請してきた。そのため、昭和53年6月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは、センター内訓練2年、企業内訓練2年の計4年間で製造企業のフォアマングラスの技能者養成を目指している。訓練職種は、計装制御、機械、電気・電子の3科で、全訓練生に対する日本語教育を行っている。昭和54年11月より第1期訓練が開始され、昭和58年4月で第3期生のセンター内訓練が終了し、企業内訓練を開始した。 昭和58年2月、エバリュエーション調査を行い、本プロジェクトが当初の目標を達成し、シンガポール側に引き渡すことが可能であるとの結果を得たので、予定通り	52	事前調査	52.11.9～ 52.11.22	5	2,863					245,575	2,863															
		53	実施協議	53.6.17～ 53.7.6	7	5,779						245,575	251,354														
		54	巡回指導		(3)			20	110,729			254,577	365,306														
		55				⊕ 312							} 154,289														
		55	巡回指導	56.3.9～ 56.3.21	(4)	2,523	16	3	137,350	オシロスコープ、 工作機械	⊕ 2,626 11,478																
		56					145	14	11	167,065	デジタル制御システム、カラー パターンジェネレーター	⊕ 2,641 73,484	243,335														
		57	エバリュエーション	57.11.22～ 57.12.9	5	3,765	14	7	189,329	ボール盤、電気炉、ロック ウェル硬度計 他	12,968	206,062															
		58						14	56,539			56,539															

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	昭和58年6月協力を終了した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	7	4	4	4	1	1										
年度	53	54	55	56	57	58																			
人数	7	4	4	4	1	1																			
日本・シンガポール ソフトウェア技術研修 センター(I) The Japan-Singapore Institute of Software Technology I 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.12.18 協力期間： (当初)55.12.18～ 60.12.17 (フォローアップ) 60.12.18～61.1.12 相手国機関： 経済開発庁 国内協力機関： 通産省、郵政省	シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要性に迫られているが、昭和54年8月、政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際、Economic Development Board (EDB)より、情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため、同国政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年12月にR/Dに署名し、情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。 本プロジェクトにおいては、主に情報処理技術者として、高校卒業レベルを対象としたアナリストプログラマー(2年間ディプロマ・コース)、大学卒業レベルを対象としたシステムアナリストを養成するものであるが、ほぼ計画通り進み、2か月のフォローアップを経て、上級者を対象としたフェーズIIのプロジェクトを実施すること	54	事前調査	55.2.10～ 55.2.17	6	2,272						2,272													
		55	実施協議	55.12.8～ 55.12.20	6	3,512	—	5	4,492				8,004												
		56	計画打合せ	57.3.19～ 57.3.28	5	⊕ 220 2,815	—	7	57,639	コンピューター 装置一式	⊕ 3,475 286,735	} 350,884	} 146,430												
		57		57.11.20～ 57.11.30	7	28,709	7	5	98,098	コンピューター 関連機器	19,563														
		57				⊕ 60																			
		58	巡回指導	59.3.9～ 59.3.16	2	⊕ 84 1,665	7	23	223,694	パーソナルコン ピューター用ソ フトウェア他	⊕ 6,742 51,882		284,067												
59	巡回指導	60.3.11～ 60.3.20	6	3,853	13	25	220,931	マルチプロセッ サー用機器、 SEAI開発ツ ール他	67,525		292,309														
60	エバリュエ ーション	60.7.13～ 60.7.21	7	6,791	11	9	143,735	パソコン部品	⊕ 414 10,524		161,464														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
	となった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	0	6	6	2	7	2										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	0	6	6	2	7	2																			
生産性向上プロジェクト(人造りセンター) Productivity Development Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 58.6 協力期間 (当初) 58.6.11~ 63.6.10 相手国受入機関 生産性庁(NPB) 国内協力機関 通産省, 労働省, 郵政省	昭和56年1月, 鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し, アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて, 協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね, シンガポールの国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人造りプロジェクトとして, 日本の技術協力及び無償資金協力を得て推進することを決定した。 本プロジェクトの構想は, シンガポール国家生産性庁(NPB)の組織拡大計画そのものであり, 同庁の組織としての弱さ, 人材の不足を補充する援助が急務であり, 人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。 R/Dどおり最初の3年は準備, 基礎確立のフェーズI, 昭和61年度からは発展期のフェーズIIと位置づけ, 協力を行っている。 無償資金協力事業参照のこと。	56	予備調査I	56.8.11~ 56.8.18	7	3,271						3,271													
		57	事前調査	57.11.21~ 57.12.2	12	6,544	-	9	7,308				13,852												
		58	実施協議	58.6.5~ 58.6.13	9	522 20,308	-	34	99,510	ワードプロセッサー他	5,885 6,319		132,544												
		59	計画打合せ	59.5.16~ 59.5.23	8	12,800	8	34	222,374																
		59	巡回指導(I)	60.3.4~ 60.3.11	4							5,650	240,824												
		59	〃(II)	60.4.2~ 60.4.9	8																				
60	巡回指導	61.1.12~ 61.1.16 61.4.2~ 61.4.9	3 8	17,577	11	21	216,674		6,489	240,740															

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
	〔カウンターパート受入実績〕											
			年度	56	57	58	59	60				
			人数	4	4	38	33	26				
日本・シンガポール技術学院 Japan-Singapore Technical Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.6.16 協力期間 (当初)58.6.29～ 63.6.28 相手国機関： 経済開発庁 国内協力機関： 労働省、雇用促進事業団	シンガポールは、自国における産業構造の高度化に対処すべく、中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し、昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは、わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。 本プロジェクトは、メカトロニクス、工業電子、プロセス制御の3学科を設け、半年ごとに全体で125名の訓練生を受け入れ2年間の訓練を行い(定員500名)、修了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。 昭和58年11月第1期生を迎え訓練を開始し、60年度末には5期生の訓練が開始され、昭和60年10月には第1期生82名が卒業し、兵役についた修了生以外の46名全員が就職している。	57	事前調査	58.2.17～ 58.3.3	7	4,777	-	-			4,777	
		58	実施協議	58.6.7～ 58.6.18	6	4,633	-	6	77,785	ワイヤカット 放電加工機、 電子回路実験 装置他	①3,154 14,407	99,979
		59	同上報告 書作成			3,047	6	2	130,330	論理回路実習 装置モデルコン ピューター他	①1,760 198,976	334,113
		59	計画打合	59.11.1～ 59.11.9	4							
		60	巡回指導	60.11.24～ 60.11.30	4	2,668	8	6	160,724	コンピューター トレーニングキ ット、I/Cボ ード他	①3,343 82,500	249,235

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	4	4									
年度	57	58	59	60																
人数	0	2	4	4																
日本・シンガポール ソフトウェア技術研修 センター(0) The Japan-Singapore Institute of Software Technology II 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.1.13 協力期間： (当初)61.1.13～ 66.1.12 相手国機関： 経済開発庁 国内協力機関： 通産省，郵政省	昭和55年12月から60年12月まで のフェーズIの協力を引き続き，更にフェ ーズIIの協力を要請してきた。 これに対し，昭和60年7月に派遣され たエバリュエーション調査により，フェ ーズIの評価と，フェーズIIの協力について シンガポール側の要請内容について協議し， フェーズIの成果を更に高めるため，フェ ーズIIへの協力が決定された。昭和60年 12月から昭和61年1月までフェーズI のフォローアップ協力を実施するとともに， 昭和61年1月にフェーズIIのためのR/D に署名，JSISTのアナリスト・プログラ マー・コース(2年間ディプロマ・コース) 修了生または，同等のレベルを対象とした システム・プログラマーの養成を目的とす るフェーズIIの協力を開始した。フェーズ IIでは，1年間全日制のAdvanced Dip loma Course for Analyst Progra mmer(定員25名/コース)を6か月ご とに開設する。昭和61年4月に専門家を 派遣し，昭和62年半ばの開講に向けて， 研修カリキュラムの改訂等の協力スケジ	60	実施協議	61.1.8～ 61.1.14	7	3,732	* 4	0	-	-	3,732									

* フェーズIの専門家が任期延長した。
 経費については算出困難であるところ，フェーズIに含めた。

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	ールをつめることとしている。										
日本・アセアン科学技術協力	シンガポール国におけるマテリアル・サイエンス分野の協力について、その具体的な内容を検討するためコンタクト調査団を派遣した。	60	事前調査	60.8.4～ 60.8.13	(7)	(2,920)		5	...		(2,920)
エバリュエーション調査	(フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション		(2)	(287)					(287)
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7～ 54.12.1	(6)	(859)					(859)
コンピューター技術訓練センター	(シンガポール、マレーシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.3.26～ 59.4.8	(2)	595	-	-			595

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡検査法		51					-	2	1,679		1,679	
内視鏡学		53					-	1	721	④ 440	1,161	
下痢症		55					-	1	497		497	
腸管感染症		55					-	1	497		497	
産婦人科学		58				④ 129	-	1	662	④ 935	1,726	
		60				④ 41	-	4	3,481	④ 1,545	5,067	

シンガポール

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アジア南太平洋計画基 準作成調査	(タイ, フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.2.5~ 59.2.19	(6)	(4,996)					(4,996)	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間: 51.1.19~ 51.2.17	(インドネシア, マレーシア, シンガポ ール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19~ 51.2.17	(4)	(922)					(922)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

シンガポール

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11. ~35.12.	6	2,220
2	ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園設計計画に関し、コロombo計画により派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実・設	46. 1. 7~46. 3. 31	4	33,681
			46	実・設	46. 4. 1~46. 9. 6	(4)	
			47	実・設	46. 8. 10~46. 8. 19	1	
3	浅瀬浚渫計画調査	シンガポールはマラッカ・シンガポール海峡を領海内に有し、海上交通の要所となっている。「マ・シ」海峡はわが国と中近東を結ぶ大型タンカーの主航路となっており、航路内における安全確保は沿岸諸国および海峡利用諸国の至上使命となっている。今回航行幅拡幅を行うため現航路近辺の浅瀬を浚渫する必要が生じ、浅瀬除去のための工費・工法に関する調査と住宅開発用地として計画された埋立て地造成のための埋立て用材の探査、埋立て工法等に関する調査も合わせて行い、「浅瀬」「埋立て」計画とも事前調査を行い、その結果に基づいて本格調査を行ったうえで、最終報告書を作成し、提出した。	53	事前調査	53. 6. 25~53. 7. 8	8	10,259
			54	実施調査	53. 9. 21~54. 3. 8	25	113,913
4	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	アジア一般参照のこと。	56	実施調査	56. 9. 17~56. 10. 18	(7)	(4,019)
			57	〃	(報告書作成)	0	(1,966)
5	生産性向上計画(アセアン人造り計画)	シンガポール政府は、より資本集約的・技術集約的産業の育成に努め、付加価値の高い工業製品を生産・輸出することを目指しているが、このためには人的資源の開発に更に力を入れ、経営管理・品質管理等を含めた生産性向上の技法の導入と普及が不可欠な課題となっている。こうした背景をもとにシンガポール政府は、わが国の生産性運動に関心をよせ、当該分野についてわが国に援助を要請越したものである。 これに応じて、本計画の実施に必要な機材にかかる基本設計調査を行った。なお、本計画に対するプロジェクト方式の協力に関しては、技術協力センター事業を、無償資金協力に関しては、無償資金協力事業を参照のこと。	57	特	57. 12. 27~58. 3. 12	4	5,300
			58	〃	58. 3. 27~58. 3. 29	1	
			58	〃	58. 5. 29~58. 6. 18	8	36,620
			59	〃	58. 8. 25~58. 9. 3	4	
6	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。(年次協議)	57	事前調査	57. 8. 25~57. 9. 1	(6)	998
7	経済技術協力調査	58年度年次協議	58	事前調査	58. 7. 2~58. 7. 5	(7)	1,278

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	アセアン諸国経済技術協力総合調査	(タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	58	事前調査	58.10.30~58.11.12	(2)	428
9	セントサ衛星地球局補修計画	インテルサット・インド洋衛星向地球局設備のリノベーションに関する調査を行うものであり、昭和59年度のコンタクト調査に引き続き昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を行い、プログレスレポートとして取りまとめた。	59	事前調査	59.10.8~59.10.13	3	1,790
			60	〃	61.2.2~61.2.7	3	
			〃	実施調査	61.3.18~61.3.31	6	
10	経済技術協力調査	60年度年次協議	60	形成基礎	60.5.9~60.5.16	(6)	1,342

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア8カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	(2,014)
			〃	海	43.7.22~43.8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)
3	石炭火力発電所および一貫製鉄所設立に係わる環境への影響調査	石炭火力発電所および一貫製鉄所のサイト予定地である西海岸ジュロン沖セラヤ島および東海岸チャンギ沖テコン島の2地域周辺において環境汚染の現状を把握し、上記プラントが立地した場合の既存工業団地、居住地域、リクリエーション地域、チャンギ新国際空港等の二酸化硫黄(SO ₂)の環境濃度が大気環境に与える影響およびシンガポール島周辺海域の水質に与える影響を予測し同政府が環境汚染対策を検討する上で必要な資料を提供することを目的とするものである。 そのため、56年度は流量調査、水温塩分調査、水質調査等の水質関係の現地調査を実施した。 翌57年度は二度にわたる現地調査で残りの観測(煙源データ収集、保守管理、機器撤収等)を行い、国内解析作業を実施し、ドラフトレポートを作成した。 58年度に同レポートの現地説明を行うとともに最終報告書を作成した。	55	海	55.12.8~55.12.20	8	8,198
			〃	海	56.2.15~56.3.26	12	38,904
			〃	海	56.6.15~56.7.14	10	67,061
			〃	海	56.10.25~56.10.31		
			〃	海(報告)	57.2.1~57.2.11	2	
			〃	海	57.5.23~57.5.29	6	45,135
			〃	海	57.7.15~57.7.24		
			〃	海(報告)	58.5.29~58.6.5	4	6,013
			〃	海(事前)	58.6.1~58.6.7	2	
			〃	海	58.11.23~58.12.25	14	65,872
〃	海	59.2.27~59.3.25					
〃	海	59.1.11~59.7.8	17	70,646			
〃	海	59.9.3~59.9.30					

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		また、粉塵の影響に関しては、調査の範囲、手法について58年度にシンガポール政府と協議を行い、これに基づきシンガポール国内20カ所の観測地点において粉じん汚染の現況を調査した。得られたデータ並びに別に収集した発生源資料をもとに、同国が計画している石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い、同国の粉じんにかかわる環境対策への資料を提供した。	60	海(報告)	60.10.13~60.10.19	4	11,582
4	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール) アジア一般参照のこと。	57	海	57.6.27~57.9.2	(4)	(503)
5	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般参照のこと。	58	海	58.6.26~58.7.27	(4)	(387)
6	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 プラント・リノベーション	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般参照のこと。	58	海	58.10.30~58.11.12	(4)	(828)
7	鉱工業プロジェクト選定確認調査	シンガポールに対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。59年度は、①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	59	海	60.3.18~60.3.23	7	4,504
8	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般参照のこと。	60	海	60.5.7~60.5.16	(1)	351

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木質系エネルギー利用開発	(フィリピン, マレーシア, シンガポール) アジア一般参照のこと。	57	基礎調査	58. 2.21~58. 3.11	(6)	(2,031)
			58	〃	(報告書作成)		(241)
2	東南アジア特用林産開発協力	(シンガポール, マレーシア, タイ) アジア一般参照のこと。	60	基礎調査	60.11. 8~60.12. 3	(4)	(1,173)

シンガポール

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.20~53. 3. 4	(3)	(804)
2	鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(651)
3	投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	53. 3.12~55. 3.22	(4)	(1,021)
			55				(8)
4	鉱工業投融資審査等調査	(インド, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	投融資審査等調査	57.10. 6~57.10.20	(4)	(1,484)
5	アジア投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール, 香港) アジア一般を参照のこと。	60	投融資審査等調査	61. 4. 7~61. 4.19	(5)	(1,263)

開発協力技術指導
その1 専門家派遣

シンガポール

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
マラッカ海峡航路標識 (インドネシア, マレーシア, シンガポール)	56	(1)	57. 2. 3 ~ 57. 2. 17	}	(205)	政府間海事協議機関(IMO) 勧告に基づき, 財マラッカ海峡 協議会が行っているマラッカ海 峡の航路標識整備に関する建設 計画・維持・管理等の技術指導
		(1)	57. 2. 15 ~ 57. 3. 2			
	57	(1)	57. 7. 7 ~ 57. 7. 24	}	(617)	
		(1)	57. 7. 8 ~ 57. 7. 16			
		(1)	57. 7. 22 ~ 57. 8. 9			
		(1)	57. 11. 10 ~ 57. 11. 18			
		(1)	57. 11. 17 ~ 57. 12. 17			
		(1)	58. 2. 19 ~ 58. 3. 6			
	58	(1)	58. 8. 9 ~ 58. 9. 8	}	(693)	
		(1)	58. 10. 25 ~ 58. 11. 27			
		(1)	58. 11. 17 ~ 58. 12. 14			
		(1)	58. 11. 30 ~ 58. 12. 14			
	59	(1)	59. 7. 17 ~ 59. 8. 5	}	(1,040)	
		(1)	59. 8. 1 ~ 59. 8. 31			
		(1)	59. 11. 1 ~ 59. 11. 16			
		(1)	60. 1. 22 ~ 60. 2. 21			
		(1)	60. 3. 7 ~ 60. 3. 30			
		(2)	60. 3. 11 ~ 60. 3. 30			
	60	(2)	60. 7. 30 ~ 60. 8. 24	}	(748)	
		(1)	60. 9. 16 ~ 60. 10. 2			
(1)		61. 1. 22 ~ 61. 2. 22				
(1)		61. 3. 7 ~ 61. 3. 13				
		(1)	61. 3. 19 ~ 61. 3. 30			

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

派	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	生産性向上計画	シンガポール政府が推進している生産性向上運動の一環となる訓練・情報センターの設立に必要な教材、各種機材の供与	58.12.7	8.1	57	事前調査	57.12.27～58.3.12	4	開発調査
			59.6.27	4.0	〃	〃	58.3.27～58.3.29	1	
			60.10.28	13.27	58	基本設計	58.5.29～58.6.18	8	
					〃	報告書説明	58.8.25～58.9.3	4	
					〃	実施促進	59.1.11～59.1.22	(2)	(460)
					60	〃	60.4.25～60.5.4	(1)	1,530
					〃	〃	61.2.4～61.2.8	3	

シンガポール

スリ・ランカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,584,177	1,209	267,845	123	244,535	118	298,148	126	285,587	119	322,743	121	3,003,035	1,816
専 門 家	1,189,181	229	110,159	22	116,289	6	146,398	16	139,925	9	265,207	29	1,967,159	311
調 査 団	870,474	314	86,332	59	285,646	76	425,925	63	309,015	88	384,292	116	2,361,684	716
協 力 隊	-		23,123	10	45,819	6	69,351	14	198,984	37	281,299	61	618,576	128
機 材 供 与	912,049		33,033		127,889		94,931		151,321		259,812		1,579,035	
そ の 他	39,592		11,363		14,438		13,415		15,987		32,107		126,902	
合 計	4,595,473		531,855		834,616		1,048,168		1,100,819		1,545,460		9,656,391	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	1,816	19	265	16	125	63	209	334	40	3	117	5	230	11	67	16	138	14	106	24	14	3,003,035
専 門 家	311	4	1	1	2	10	28	65	1		69	2	56	1			15		48	2	6	1,967,159
調 査 団	716	9		30	81	27	115	164			41		54	33	5		27		72		58	2,361,684
協 力 隊	128	5	7	1		4	8	18	10		3		23		2		25	12	9		1	618,576
機 材 供 与																						1,579,035
そ の 他																						126,902
合 計																						9,656,391

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(1) 6							(1) 3					2		1							
30 "	(2) 5					1		3					(2)							1		
31 "	(1) 10		(1)			1		4	1		2		1		1							
32 "	8							1	1		2		4									
33 "	(8) 19		2					11			5		1 (2)								(6)	
34 "	34				2	1		26			4		1									
35 "	(2) 14				1						2		9	(2)					2			
36 "	(1) 18	2			2	1	2	3			1		5 (1)				1				1	
37 "	19	1	2			2	2	6			3		1		2							
38 "	(1) 22	1	1			2	1	4	1		5		(1) 2			1	3				1	
39 "	(2) 24	1	1		(1)	1	2	7 (1)			2		6		1		1		2			11,865
40 "	(6) 26		2		1		4	4	1		4		7			1	1		(2)		(4) 1	16,119
41 "	(1) 40		5		3	5	2	9	1 (1)		2		2	3	2		5				1	24,260
42 "	(1) 28		1		1	4		(1) 9	1		3		1		1	1	5		1			24,161
43 "	(1) 37	(1) 1	6	1	2	2	2	8	1		2		1		3	1	4		2		1	22,033
44 "	(3) 59	1	(1) 7	1	4	1	(1) 2	15	2		4		8		4 (1)	7			1		2	37,759
45 "	(5) 51	1	(2) 8		4	1	(2) 2	13	1		5		(1) 3		2		6		5			38,781
46 "	(4) 44		(2) 4		2 (1)		5	10	1		4		1	2	1	1	6		7		(1)	44,234
47 "	(7) 53		(3) 6	1	3	1	7	10	2	1	3		(4) 7		2		4		4		2	53,957
48 "	69		11	1	9	1	9	9	2		2		1	6	6	1	5		6			69,359
49 "	(7) 67	1	(1) 13		6	2	(2) 5	9	2		7		1 (3) 8		3	1	(1) 6		2	1		108,058
50 "	(11) 80		(1) 14		4	2	(4) 2	(1) 22	1		13		(4) 7		3	1	(1) 6		4		1	123,386
51 "	(1) 82	1	13		4	3	4	16	2		8		11	1	4	1	9		5		(1)	159,008
52 "	(2) 86	1	17		5	2	7	(1) 14	1		(1) 2		16		5	1	9		5		1	172,199
53 "	(1) 85	1	18		6	3	12	14	1		6		7		5		(1) 8		4			183,568
54 "	(4) 98	1	22		7	2	14	(2) 16	1		2		9 (1)		6	1	11		(1) 6			195,026
55 "	(6) 125		20		6	4	30	(3) 15	2		4		2 (1) 13	4	5	2	9		(1) 7	1	(1) 1	248,190
56 "	(4) 123	3	19	2	12	4	22	15	2		4		18		3		1	2 (3) 9	7	(1)		268,699
57 "	(6) 118		18	3	8	5	(2) 19	(1) 9	4		5		(1) 15	1	1		7 (1) 4	13	4	(1) 2		245,924

スリ・ランカ

スリ・ランカ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	(1) 126		19	1	8	4	(1) 24	12	3		5		26		2	1	9	3	6	3		301,665
59 "	(1) 119	2	20	3	10	4	(1) 13	20	3		4		13		2	1	8	4	8	4		290,795
60 "	(11) 121	1	(2) 16	3	15	4	(2) 17	17	3	2	2		(6) 18	(1) 2	2	1	7	1	7	3		327,481
合計	(101) 1,816	(1) 19	(13) 265	16	(1) 25	(1) 63	(15) 209	(10) 334	(1) 40	(1) 3	(1) 117	5	(23) 230	(5) 11	(2) 67	(1) 16	(3) 138	(1) 14	(7) 106	24	(15) 14	3,018,741

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
30年度	10					1		2	1				6										150,313	
31 "	8				1	1		3				1	2											
32 "	29					6		5				9	8									1		
33 "	8											2	6											
34 "	10				1			3				2	1	3										
35 "	8					1		2					1	1						3				
36 "	1												1											
37 "	4						2	2																
38 "	6						2	1				1	2											
39 "	2							1					1											13,765
40 "	4							1				3											13,631	
41 "	4							4															18,932	
42 "	2		1										1										23,181	
43 "	3						1	1					1										23,091	
44 "	4							2				2											15,975	
45 "	5						3															2	24,030	
46 "	2																					2	18,774	
47 "	3											3											35,629	
48 "	2											2											1,863	
49 "	4											4											6,711	
50 "	4							3				1											7,846	
51 "	8	1						3				4											18,652	
52 "	4							1												3			27,891	
53 "	2							1									1						25,182	
54 "	(1)	(1)																					11,372	
55 "	5						2					1					1				1		58,097	
56 "	13						10	1				2											118,971	
57 "	(1)	5					(1)	1					2				2						122,992	
58 "	4						2										2						115,128	

スリ・ランカ

スリ・ランカ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	2																1			1		65,092
60 "	9			1			6					1					1					82,521
合 計	(2) 175	(1) 1	1	1	2	9	(1) 28	37	1		37	2	34	1			8		6	2	5	999,639

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度																						447
52 "																						
53 "																						
54 "																						404
55 "																						1,410
56 "	10		1			1		2	1			3						2				26,861
57 "	6						2	1			1	2										50,859
58 "	14	1				1	1	4			1	3					3					80,417
59 "	37	1	2	1			3	4	5			6			2		7	3	2		1	214,050
60 "	61	3	4			2	2	7	4		1	9					15	7	7			290,267
合 計	128	5	7	1		4	8	18	10		3	23			2		25	12	9		1	664,715

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	農 業 省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁 業 公 社	41	6,107
3	農 機 具	中央農業研究所	43	8,534
4	漁網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208
8	職業訓練用機材(万能フライス盤)	文部省ジャポナ工芸講習所	53	9,105
9	農業開発機材	土地開発省	54	16,073
10	水路測量調査機材	港湾委員会	55	18,667
11	電波監理機材	郵便・電気通信省	57	29,407
12	職業訓練用機材	高等教育省	57	31,719
13	職業訓練用機材	集団コース	57	6,693
14	プラスチック加工機材	集団コース	57	213
15	文房具工場用機材	印刷公団	58	12,839
16	TV放送用機材	国務省ルパバビニ公社	59	41,734
17	農業開発用機材	マハベリ開発省	59	40,871
18	養殖用機材	集団研修コース	59	4,931
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(114冊)		57	813
2	技術文献(4冊)		57	58
3	技術文献(3冊)		58	42
4	技術文献(191冊)		58	2,636
5	技術文献(663冊)		59	10,741
6	技術文献(42冊)		60	174
計	18 件			260,723

スリ・ランカ

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.20 協力期間：36.3～ 40.9	スリ・ランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情である。このため、わが国は昭和33年水産調査団が、水産振興10カ年計画について報告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリ・ランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロombo北方約30kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月協定が正式に調印された。 本センターの訓練は漁撈科および機関科の二部門に分かれ漁撈科は、新漁具漁法及び機械化船の取扱い、操縦法の訓練教育を6ヵ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱いおよび軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリ・ランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは、昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリ・ランカ側に引継がれることとなったが、スリ・ランカ側の態勢が整わず引続きわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロombo計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して、訓練指導等の協力を行った。	32	事前調査	33.2.8～ 33.5.30	※9	...							
		33			-	...							
		34	実施調査	35.2.16～ 35.3.16	※2	※771							
		35									29,319	29,319	
		36						-	8	12,564		12,564	
		37						8	-	15,896		15,896	
		38						8	2	20,862		2,395	23,257
		39						8	2	20,966			20,966
		40						7	-	10,188		792	10,980
		41							※3	...			
		42							※3	...			
		43										①(1,154)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
高等水産講習所 Technical Cooperation Project for The Fisheries Training Institute in Sri Lanka 協定等の種類：協定 署名年月日：49.4.16 協力期間： (当初) 49.4.16～53.4.15 (延長) 53.4.16～55.4.15 (延長) 55.4.16～56.4.15 (R/D) 備考：開所式 50.4.7	わが国のスリ・ランカ政府に対する漁業技術訓練協力は、昭和36年3月に締結された「日本・セイロン技術協力協定」により同国ネゴンボに沿岸漁業技術訓練のためのセンターを設置したのが始まりである。水産事業の振興を図りつつあるスリ・ランカ政府は、同センターの成果を評価し、あらたに遠洋、沖合漁業の開発とスリ・ランカ国政府の既存地方漁業センターを指導・監督する中央センターの役割をもたせることを目的としたセンター設置の協力を要請してきた。これに応じて事前および実施調査を経たのち「高等水産講習所設立に関する日本国政府とスリ・ランカ共和国政府との間の協定」に基づき協力が開始された。本協定は昭和49年4月に調印され有効期間は4年間である。 本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海運用、漁船機関、その他日本の水産高校の教科カリキュラムをもとに同国の漁業事情を考慮して作成された教科科目により講義と実習を行うものである。 教科科目は漁業科及び機関科の2科目からなり、受験資格は高校卒業者またはそれと同等の知識を有するものとしており、生徒数は各科10名、計20名、訓練期間は2年間である。	46	事前調査		5	2,730					2,730	
		47	事前調査	47.10.15～47.3.31	3
		48	実施調査	48.4.1～48.4.9	5	2,939			57			2,996
		49	実施調査	49.5.7～49.5	※3	...		8	20,070		68,231	(690) 88,301
		49	巡回指導	49.11.26～49.12.9	(2)	1](690)						
		50						8	58,034		38,385	96,419
		51	巡回指導	51.9.6～51.9.25	(3)	2](1,173)	7	4	69,237		27,442	(1,173) 96,679
		52	エバリュエーション	52.10.27～52.11.9	5	3,621	7	1	73,416		26,210	103,247
		53	計画打合せ	53.11.28～53.12.13	4	3,034	8	6	75,811		33,429	112,274
		54				701	7	1	80,724		45,457	130,971
		54	機材修理	55.1.17～55.1.30	3	1,951						
		54	エバリュエーション	55.2.2～55.2.18	3	2,138						60,723
55				⊕ 326	8	—	49,043	トロール網、ロープ、視聴覚機材	11,275			
55				⊕ 43						4,477		
56				⊕ 45	4	1	4,225		⊕ 207			

- 1] スリ・ランカ高等水産講習所、トルコ・イスタンブール水産高校の2センターの巡回指導、世界一般参照、経費折半
 2] スリ・ランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センターの2センターの巡回指導、世界一般参照、経費折半

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																		
	<p>本講習所に対する協力期間はひきつづき昭和53年4月から2カ年延長された。53年には漁業課，機関課コースの実施状況把握，スリ・ランカ政府の要望が強い協定期間後の協力及び増殖科コース新設等につき具体的な事情聴取を行い，併せて必要な現地調査を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	53	54	55	人数	3	5	7	5	3	3	2	1									
年度	48	49	50	51	52	53	54	55																				
人数	3	5	7	5	3	3	2	1																				
プロジェクトタイプ技術協力	<p>下記の3センターの要請を受けて昭和59年2月に事前調査を実施した。</p> <p>○教育メディア訓練センター</p> <p>スリ・ランカ国は，昭和58年5月より教育テレビ放送を開始した。教育テレビ放送を担当するカリキュラム開発センターは教育メディアセンターを設立し，視聴覚教育の普及・向上を計画し，これをプロジェクト方式技術協力としてわが国に要請してきた。</p> <p>○総合職業訓練センター</p> <p>スリ・ランカ国の工業化は進展に伴い熟練工，技能工の養成が急務となっている。政府技術教育委の勧告によれば，特にトリンコマリ一地区の工業開発計画を技術者の養成・供給という形で補完することを計画</p>	58	事前調査	59. 2. 27~ 59. 3. 8	2	1,638	-	-			1,638																	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	<p>しており、これにかかる総合職訓センター協力を要請してきた。</p> <p>○電算機技術訓練センター</p> <p>コロンボ大学コンピューターセンターをスリ・ランカ国のコンピューターセンターとすべく、機能・訓練強化を図るべくわが国の協力を要請してきた。</p>										
コンピューター技術センター	<p>スリ・ランカ政府は開放経済体制のもとで、同国を金融・商業の中心とするために人材の育成に力を入れており、なかでも、金融・商業に不可欠なコンピューターのシステム・エンジニア及びプログラマーの育成を最重点政策の一つとして取り組んでいる。そのために、1983年には大統領の要請に基づき、「コンピューター及び情報技術審議会」が同国のコンピューター基本政策を発表するとともに、官民双方から急速に高まりつつあるコンピューター技術者に対する需要を背景に、水準の高い技術者の育成を目的として、コロンボ大学の中にコンピューター技術センターを設置することとし、わが国に協力を要請してきたものである。</p>	60	事前調査	61. 2. 24～ 61. 3. 6	5	3,637					3,637

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
	<p>また、本プロジェクトは1985年5月に大蔵計画省国家計画局が発表した公共投資5カ年計画の中に組み込まれており、その中で、コンピューター技術センターはスリ・ランカのコンピューター開発計画の中心的役割を担うものと位置づけられている。</p> <p>この要請に応え、昭和61年2月事前調査を実施した。</p>											
コンピューター技術訓練センター	(スリ・ランカ、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 3. 26~ 59. 4. 8	(2)	(595)	-	-				(595)
		59	基礎調査	(報告書作成)	-	1,170						1,170
アジア、中近東地域調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第二分冊)	39			(1)	(127)						(127)
中近東・西アジア巡回指導 調査期間：49.11.26~ 49.12. 9	(スリ・ランカ、トルコ) 世界一般を参照のこと。(第二分冊)	49	巡回指導	49.11.26~ 49.12. 9	(2)	(690)						(690)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本プロジェクトは、スリ・ランカ国内に蔓延し、食糧増産に大きな障害となっているマラリアの撲滅運動に対する協力として、大阪市立大学医学部を協力機関にして実施した。 昭和43年度および昭和44年度には、殺虫剤、マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し、また、昭和44年度には昆虫学及び寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は、昭和44年度をもって終了した。	43	実地調査	43.8.10～ 43.8.31	(6)	...			防疫対策車、 殺虫剤	19,097	
		44					-	2	...	防疫対策車	553
セイロン総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：45～45.3 46.4～47.3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリ・ランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・ランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、 ①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に、外科用器具、アミノ酸分析器、ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	43	実施調査	43.8.10～ 43.8.31	(6)	...			診断用機材	30,271	
		44					-	4	...	医薬品	2,233
		45									
		46						-	⊕ 1	...	
薬品検査試験所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：44.4～50.3	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設立計画に協力することが決定された。 昭和44年12月には薬学専門家チーム	43	実施調査	43.8.10～ 43.8.31	(6)	...					
		44					-	3	...	ガスクロマト グラフ、自記 分光光度計	17,327

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
						継 続	新 規					
フォローアップ：50.4～ 52.3 国内協力機関： 国立衛生試験所	が派遣され、本件プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合的新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。 しかしながら、スリランカ国政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。 これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣および研修員受入れも実施された。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが以後フォローアップによる協力を実施した。	45							検体採取関係機材	27,306		
		46	実施調査	46. 8.10～ 46. 9.13	2	1,133	—	7	—	融点測定装置	1,434	
		47					1	2	6,754		938	7,692
		48					1	2	7,796	定温乾燥器	43 3,826	11,665
		49					1	—	4,702	遠心機	390 1,817	6,909
		50					—	1	1,052	ガラス器具	134 1,781	2,967
		51				1	2	8,242			8,242	
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.2 協力期間：46.4～47.3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	昭和45年11月、スリランカ(セイロン)国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。 この要請にもとづき、わが国は、昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリ・ランカ政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と2名の専門家派遣を実施し、協	45	実施調査	45.12.22～ 46. 1. 7	3	—					—	
		46					—	2	—	電子顕微鏡	25,034	25,034

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	力を終了した。												
ペラデニア教育病院 Peradenia Teaching Hospital of Medical Department 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.2.29 協力期間 (当初) 55.2.29～ 59.2.28	スリ・ランカ国政府は、わが国の無償資金協力により460ベッドの産婦人科及び小児科病院として建設されるスリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実を目的とする技術協力を要請してきた。 これに応じて、わが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、スリ・ランカ国政府関係機関と協議するとともに同国の保健医療事情についての情報の収集及びペラデニア教育病院の現地調査を行った。 昭和55年2月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告に基づき、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権免除等について、スリ・ランカ国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをスリ・ランカ国関係機関と討議議事録(R/D)として取りまとめ署名、交換した。 これにより4年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が本格的に開始されることとなった。 協力の内容は、ペラデニア教育病院の産婦人科および小児科の教育職員を中心としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメ	53	事前調査	55.10.26～ 53.11.8	4	3,166						3,166	
		54					365						3,590
		54	実施協議	55.2.25～ 55.3.4	4	2,727		1	498				
		55	(同上報告)書作成				130						72,126
		55					190	—	4	2,685		69,121	
		56	計画打合せ	56.4.28～ 56.5.4	4	18 2,531	—	4	3,833			712 1,480	8,701
		56					128						
		58	機材修理	59.2.6～ 59.2.15	4	5,308	—	4	3,616			1,111 12,541	22,576
		59	(同上報告)書作成				160						160
		60					—					1,131	1,131

スリ・ランカ